

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年4月18日提出
【計算期間】	第20特定期間(自 平成25年7月23日至 平成26年1月20日)
【ファンド名】	ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし) ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、米国のハイイールド債に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファンド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「社債」とは、目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>

1) 商品分類

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ		
その他資産 ()	その他	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「社債」とは、目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

特色

1

米国のハイールド債を中心に分散投資を行ないます。

主としてBB格～B格相当の米国社債の中から、相対的に魅力的な利回り、高いリターン、信用力の改善が見込まれる社債を中心に投資を行ないます。

特色

2

原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

組入債券の利息などの収益を原資として、毎月決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。

- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

特色

3

PIMCOの運用力を活用し、効率的に収益を追求します。

当ファンドの運用の指図は、米国債券運用最大手の一社であるPIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の日本拠点である「ビムコジャパンリミテッド」が行ない、投資対象である投資信託証券は、PIMCOが運用します。

特色

4

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。

為替変動リスクをとり円安メリットも享受可能な「Aコース(為替ヘッジなし)」と、原則為替変動リスクを回避する「Bコース(為替ヘッジあり)」を併設し、お客様のニーズに対応します。

2つのコースの間で、スイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

**■主な投資制限**

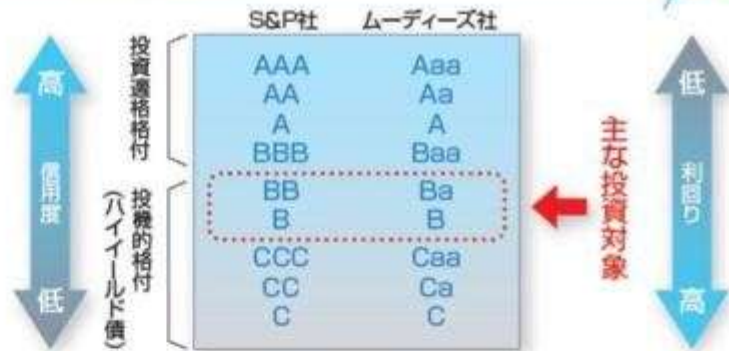
- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

■分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ハイイールド債とは

- ハイイールド債とは、BB格(S&P社の場合)相当以下の格付を付与された債券をいいます。
- 一般的にハイイールド債は、投資適格格付(BBB格相当以上)の債券と比較して元本や利息の支払いが滞ったり、支払われなくなったりするリスクが高いため、その見返りとして投資適格格付の債券よりも相対的に高い利回りで発行・流通しています。



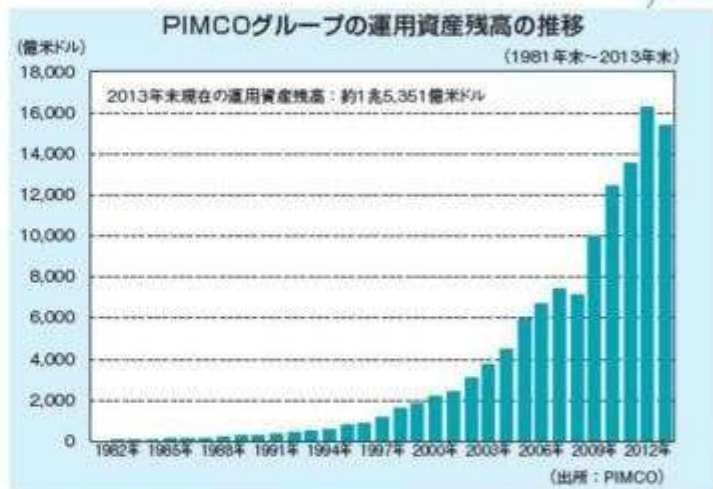
※格付の定義は、S&P社及びムーディーズ社の表記方法を参考にしています。

PIMCOについて

- PIMCOは、1971年に設立された米国の債券運用最大手の一社です。
- 米国財務省の借入諮問委員会メンバーをはじめ、金融危機後の安定化プログラムなど、公的なプログラムに数多く参加した実績があります。

過去、大きな経済危機を迎えた3度の局面において、米国モーニングスター社の最優秀債券マネージャー賞を受賞

1998年 - ロシア財政危機
2000年 - ITバブル崩壊
2007年 - 米国サブプライム問題



※上記評価および実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの分配方針

- 組入債券の利息などの収益を原資として、毎月決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

【分配金受取りのイメージ】



※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

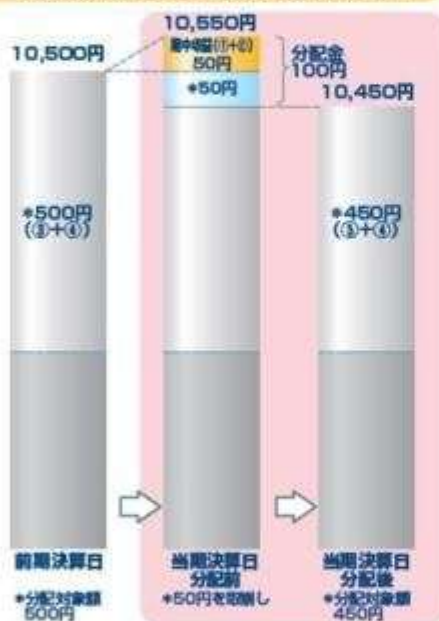
投資信託で分配金が支払われるイメージ



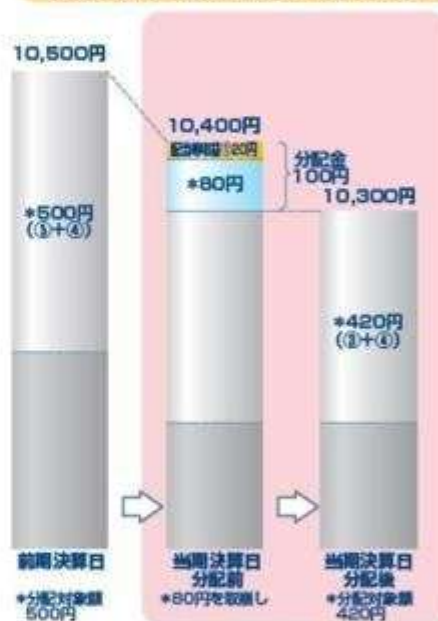
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・ 各ファンド毎に、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

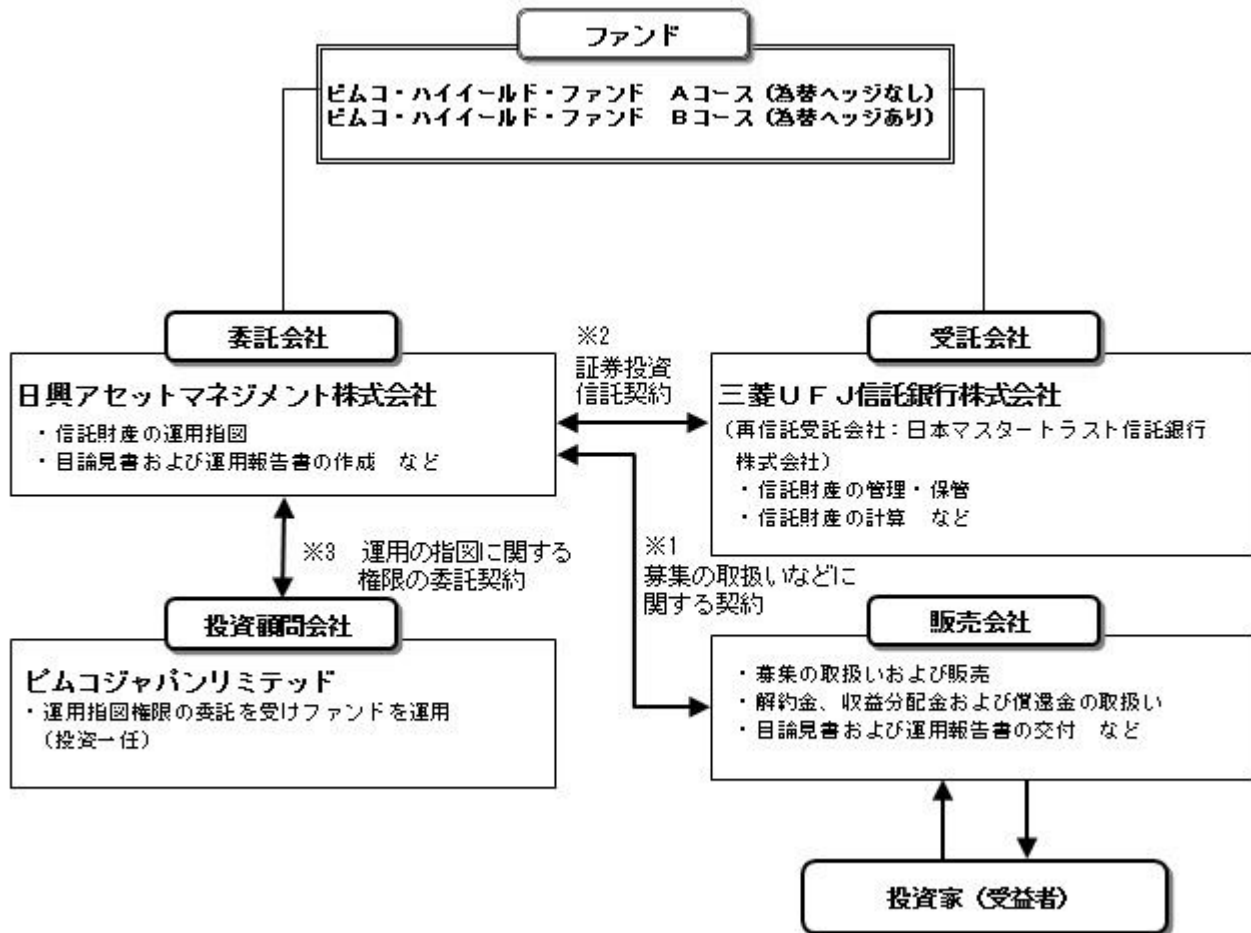
(2) 【ファンドの沿革】

平成16年3月10日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成26年2月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・以下の投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
 - <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>
 バミューダ籍円建外国投資信託
 「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」
 証券投資信託
 「マネー・マーケット・マザーファンド」
 - <ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>
 バミューダ籍円建外国投資信託
 「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」
 証券投資信託
 「マネー・マーケット・マザーファンド」
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して、決定します。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

- <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>
 バミューダ籍円建外国投資信託
 「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」
 証券投資信託
 「マネー・マーケット・マザーファンド」
- <ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>
 バミューダ籍円建外国投資信託
 「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」
 証券投資信託
 「マネー・マーケット・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形

4) 為替手形

主として次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1) <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」

2) <ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>

バミューダ籍円建外国投資信託

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」

2) 証券投資信託「マネー・マーケット・マザーファンド」

3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー

4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

< P I M C O米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）>（バミューダ籍円建外国投資信託）

< P I M C O米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）>（バミューダ籍円建外国投資信託）

運用の基本方針

基本方針	ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<p>< P I M C O米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券を主要投資対象とし、BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ベース、ヘッジなし)をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざします。 ・原則として、「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げられる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>< P I M C O米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券を主要投資対象とし、BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB-B格インデックス(円ベース、ヘッジあり)をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざします。 ・原則として、「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げられる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。なお、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうことがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年10月末日

(ご参考)

< P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M) >

運用の基本方針

基本方針	ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
------	-----------------------

<p>主な投資対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がBB / B a格～B格の債券（格付が付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券）を主要投資対象とします。 ・投資する債券などの種類は以下の通りです。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 各国政府または政府の部局またはその他の政府系金融機関の発行する債券 2. 米国の発行体および米国以外の発行体の社債（新株予約権付社債および優先権付社債およびCPを含みます。） 3. 政府または企業が発行するインフレ連動債券 4. 仕組債 5. ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 6. 譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 7. 現先取引および逆現先取引 8. 国際機関の発行する債券
<p>投資方針</p>	<p>BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB - B格インデックスをベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざします。</p>
<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がBB / B a格以下の債券（格付が付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券）への投資は、ファンドの純資産総額の70%以上とします。 ・ファンドの平均格付はB格以上を維持します。 ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク±2年の範囲でコントロールします。 ・1発行体への投資は、取得時においてファンドの3%を上限とします。ただし、国債・政府保証債などへの投資には制限を設けません。 ・ファンドは、オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・ファンドは、収益獲得のため、ポートフォリオ上保有する証券を金融商品取引業者やその他金融機関に貸し出すことができます。 ・流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。
<p>収益分配</p>	<p>毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p>
<p>ファンドに係る費用</p>	
<p>信託報酬など</p>	<p>ありません。</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他の費用など</p>	<p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。</p>
<p>その他</p>	
<p>投資顧問会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>

管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年10月末日

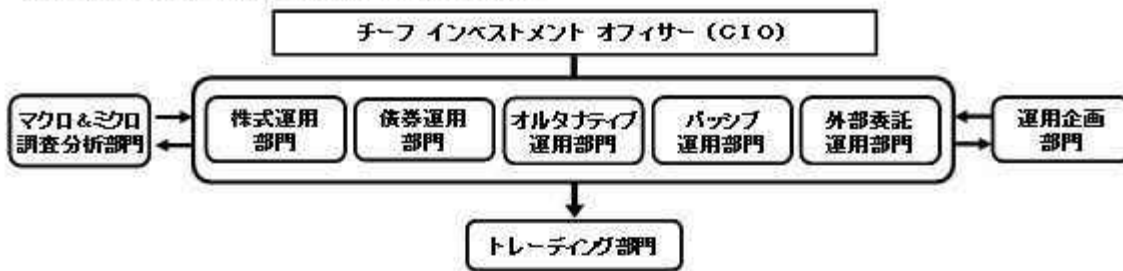
<マネー・マーケット・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成16年3月10日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)

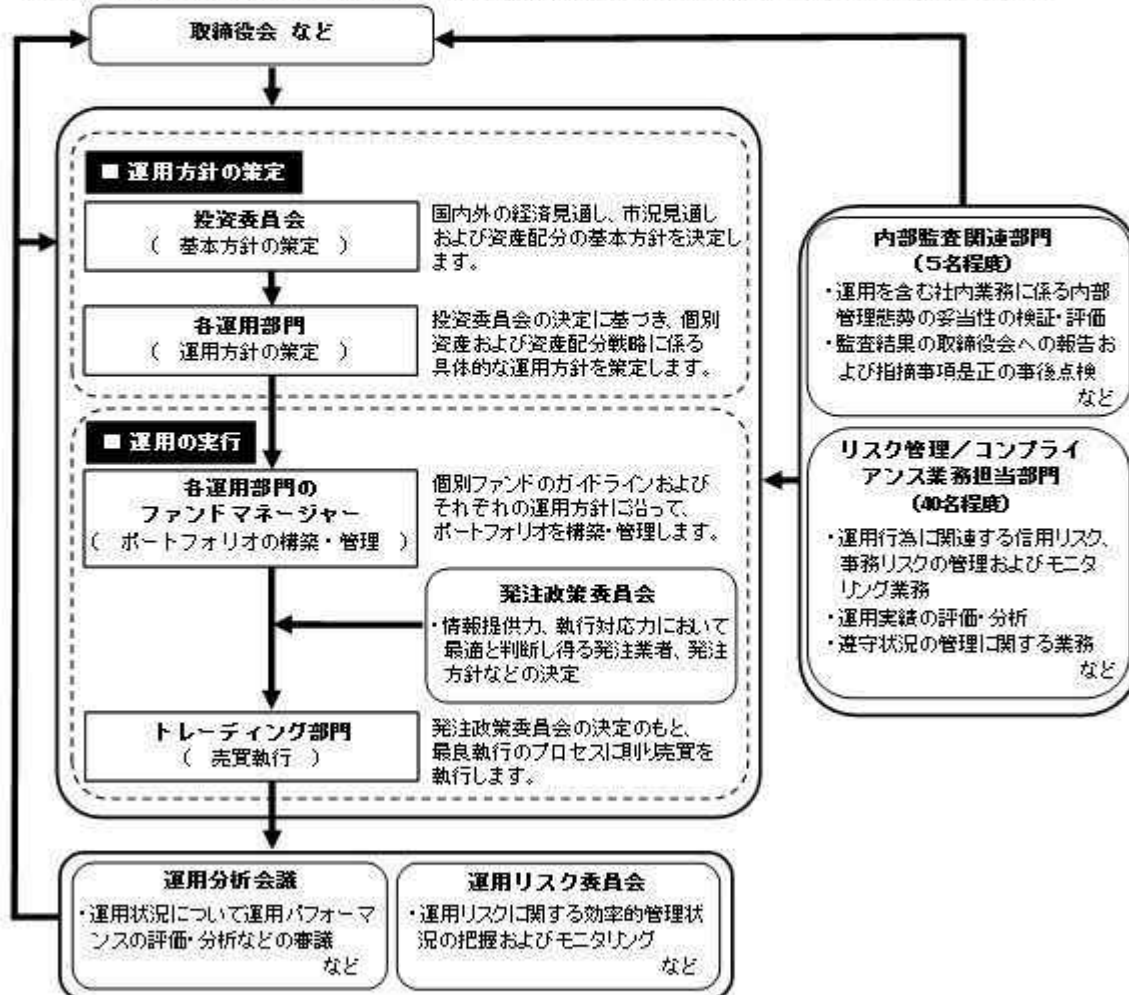
(3) 【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成26年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ・当ファンドの運用は、委託会社である日興アセットマネジメント株式会社からファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、ピムコジャパンリミテッドが行ないます。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本における拠点です。
- ・投資対象である「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」および「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」は、PIMCOが運用します。

< PIMCOにおける運用体制 >

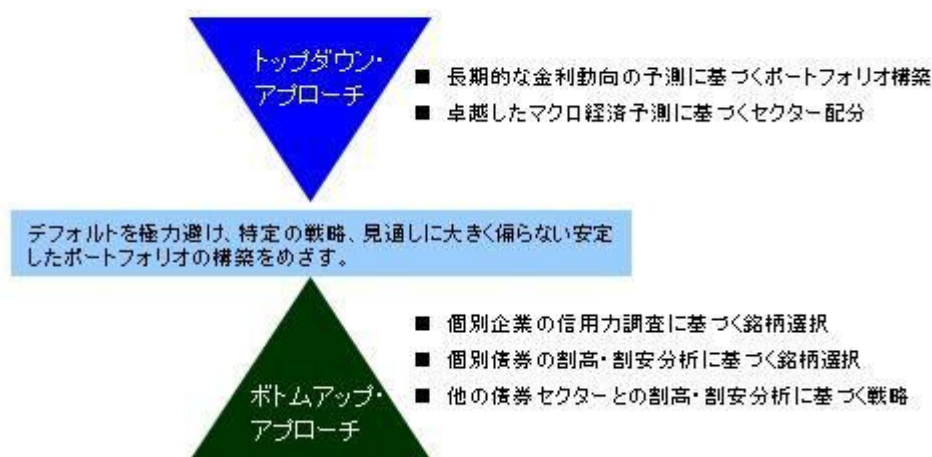
PIMCOの運用チーム

主にマクロ経済分析に基づくトップダウン・アプローチを担当するジェネラリストと、ハイイールド債、社債、モーゲージ証券などの専門分野に高い分析・運用能力を有し、主に個別銘柄選択などのボトムアップ・アプローチを担当するスペシャリストチームからなります。このトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを融合することにより、特定の見通しや戦略に偏ることのない分散されたポートフォリオの構築をめざします。

PIMCOのハイイールド債運用戦略の特徴

- ・ トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの融合
マクロ経済分析など(トップダウン)と個別銘柄分析など(ボトムアップ)を融合し戦略の分析を徹底
- ・ 高格付にフォーカス
デフォルトを極力避け、ハイイールド債の中でも格付の高い銘柄にフォーカス
- ・ 発行体、銘柄の分散を徹底
特定企業のデフォルトにパフォーマンスが大きく左右されないよう、ポートフォリオの分散を徹底
- ・ 世界最大級の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社としての優位性を活用
個別企業訪問や市場からの情報収集に優位

PIMCOのハイイールド債運用戦略



上記は2013年12月末現在のものです。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規

定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 八) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大

きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)>

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

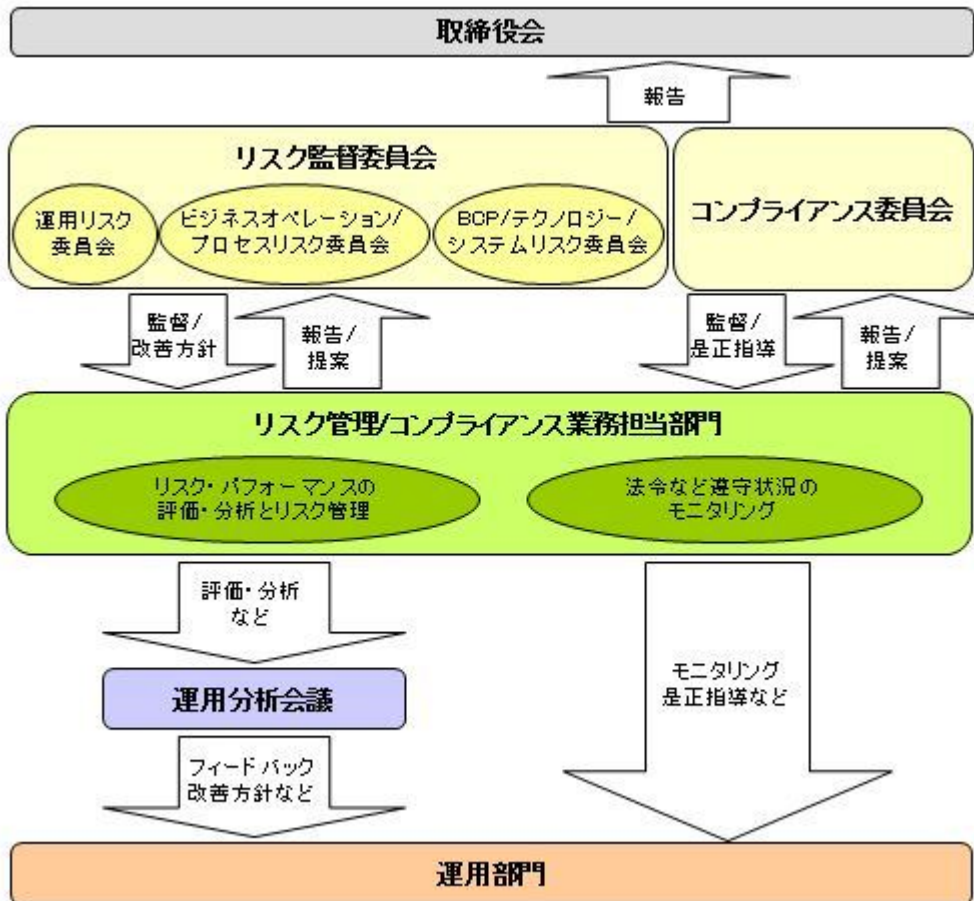
ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項
諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)におけるリスク管理体制>



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

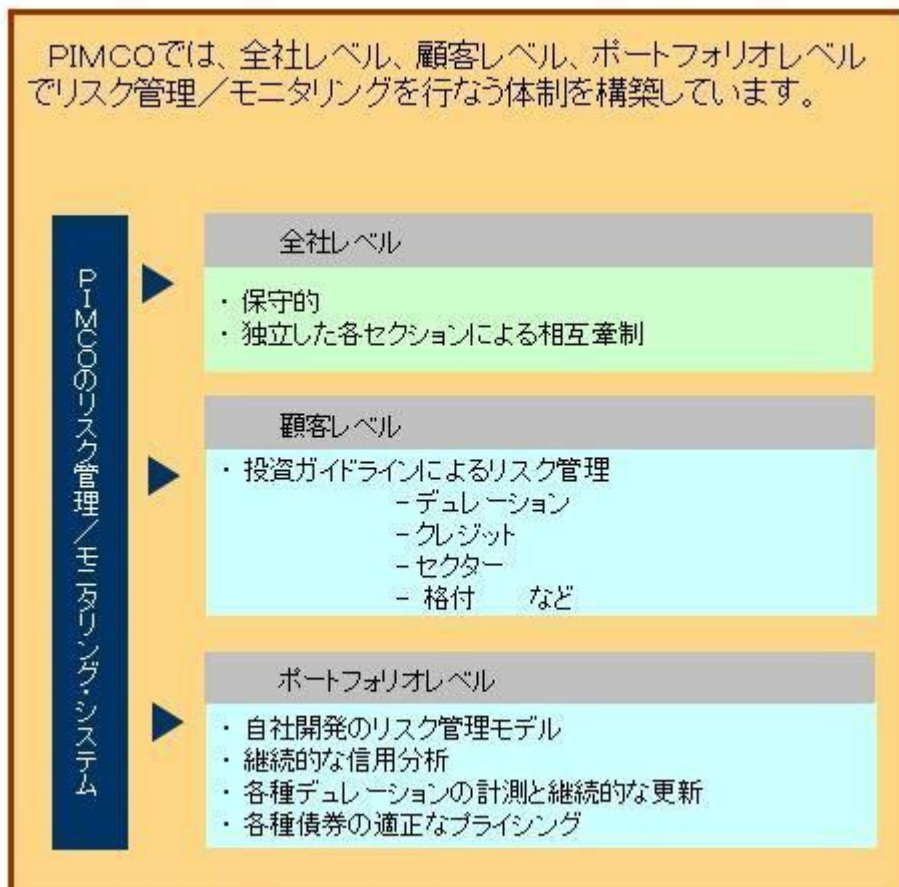
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成26年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< PIMCOにおけるリスク管理体制 >

ポートフォリオのリスク管理体制について、PIMCOは、お客様のポートフォリオ運用において実効性のある管理を行なうためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行なうことが不可欠であると考えています。全てのポートフォリオと全ての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することにより、システムの信頼性を保っています。

PIMCOでは、全社レベル、顧客レベル、ポートフォリオレベルでリスク管理／モニタリングを行なう体制を構築しています。



上記は2013年12月末現在のものです。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・ 販売会社における申込手数料率は2.16%（税抜2%）が上限となっております。
- ・ 申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・ <分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・ 販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.50%	0.80%	0.65%	0.05%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「マネー・マーケット・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り、)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

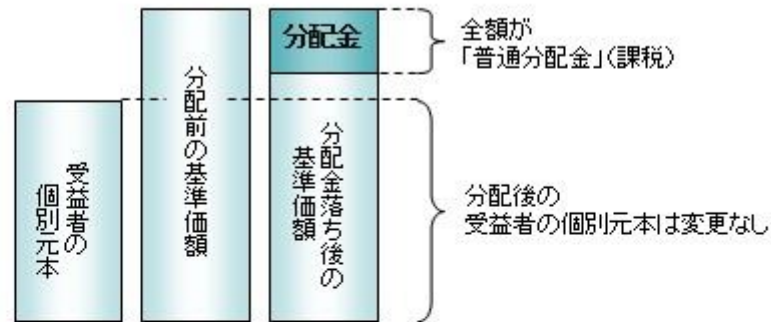
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

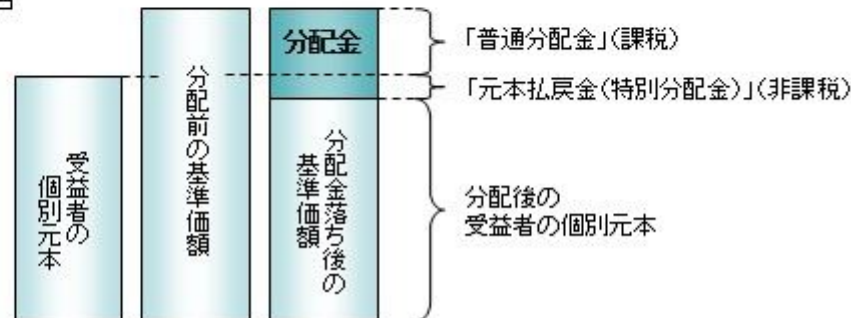
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成26年 4月18日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)】

以下の運用状況は2014年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	10,787,677,485	99.31
親投資信託受益証券	日本	10,815,663	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		64,297,086	0.59
合計(純資産総額)		10,862,790,234	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

ハイユーダ	投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	1,187,155	9,032.09	10,722,490,803	9,087	10,787,677,485	99.31
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	10,640,102	1.0164	10,815,662	1.0165	10,815,663	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.31
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.41

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2004年 7月20日)	26,029	26,170	0.9588	0.9640
第2特定期間末 (2005年 1月20日)	65,704	66,049	0.9328	0.9377
第3特定期間末 (2005年 7月20日)	97,370	97,856	1.0216	1.0267
第4特定期間末 (2006年 1月20日)	78,673	79,096	1.0230	1.0285
第5特定期間末 (2006年 7月20日)	69,901	70,272	1.0171	1.0225
第6特定期間末 (2007年 1月22日)	63,268	63,584	1.1025	1.1080
第7特定期間末 (2007年 7月20日)	48,326	48,581	1.0797	1.0854
第8特定期間末 (2008年 1月21日)	37,146	37,367	0.9256	0.9311
第9特定期間末 (2008年 7月22日)	32,918	33,116	0.8681	0.8733
第10特定期間末 (2009年 1月20日)	20,611	20,771	0.5924	0.5970
第11特定期間末 (2009年 7月21日)	22,799	22,944	0.6759	0.6802
第12特定期間末 (2010年 1月20日)	22,981	23,107	0.7457	0.7498
第13特定期間末 (2010年 7月20日)	18,495	18,598	0.7134	0.7174
第14特定期間末 (2011年 1月20日)	16,086	16,170	0.7109	0.7146
第15特定期間末 (2011年 7月20日)	14,066	14,141	0.6812	0.6848
第16特定期間末 (2012年 1月20日)	12,284	12,348	0.6543	0.6577
第17特定期間末 (2012年 7月20日)	11,347	11,404	0.6822	0.6856
第18特定期間末 (2013年 1月21日)	12,155	12,206	0.8085	0.8119

第19特定期間末	(2013年 7月22日)	12,623	12,677	0.8890	0.8928
第20特定期間末	(2014年 1月20日)	11,097	11,144	0.9264	0.9303
	2013年 2月末日	12,136		0.8185	
	3月末日	12,455		0.8439	
	4月末日	13,027		0.8903	
	5月末日	13,110		0.9062	
	6月末日	12,254		0.8544	
	7月末日	12,223		0.8641	
	8月末日	11,449		0.8543	
	9月末日	11,321		0.8592	
	10月末日	11,288		0.8710	
	11月末日	11,409		0.9043	
	12月末日	11,203		0.9279	
	2014年 1月末日	10,866		0.9096	
	2月末日	10,862		0.9159	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	0.0224
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	0.0307
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	0.0302
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	0.0322
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	0.0324
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	0.0328
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0334
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0325
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0311
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0308
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0271
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0243
第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0244
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0225
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0218
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0205
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0204
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0197
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0224
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0228

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	1.88
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	0.49
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	12.76
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	3.29
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	2.59
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	11.62
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.96
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	11.26
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	2.85
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	28.21
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	18.67
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	13.92
第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	1.06
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	2.80
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.11
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.94
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	7.38
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	21.40
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	12.73
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	6.77

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	27,362,963,466	213,618,766
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	46,061,616,267	2,776,718,470
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	36,772,166,818	11,893,023,887
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	14,081,732,090	32,488,299,553
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	6,884,387,768	15,067,124,448
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	4,745,728,353	16,081,933,622
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	839,146,732	13,467,894,293
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	630,267,885	5,258,890,995
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	573,803,053	2,785,393,325
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	294,682,031	3,422,161,224
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	363,181,099	1,422,887,815

第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	291,349,033	3,203,902,053
第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	103,363,697	4,998,328,181
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	102,477,656	3,397,405,556
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	87,290,985	2,066,822,336
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	72,859,338	1,947,118,006
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	71,414,576	2,212,290,720
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	93,675,890	1,692,710,916
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	422,244,023	1,257,693,275
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	163,767,293	2,384,423,908

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)】

以下の運用状況は2014年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,821,500,787	99.39
親投資信託受益証券	日本	1,826,283	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		9,296,429	0.51
合計(純資産総額)		1,832,623,499	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	188,737	9,582.03	1,808,483,596	9,651	1,821,500,787	99.39
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,796,639	1.0165	1,826,284	1.0165	1,826,283	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.39
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2004年 7月20日)	14,722	14,787	0.9804	0.9847
第2特定期間末 (2005年 1月20日)	17,924	17,981	1.0025	1.0057
第3特定期間末 (2005年 7月20日)	15,405	15,442	0.9982	1.0006
第4特定期間末 (2006年 1月20日)	9,353	9,368	0.9799	0.9815
第5特定期間末 (2006年 7月20日)	6,193	6,200	0.9573	0.9583
第6特定期間末 (2007年 1月22日)	4,459	4,464	0.9990	1.0001
第7特定期間末 (2007年 7月20日)	3,185	3,189	0.9736	0.9748
第8特定期間末 (2008年 1月21日)	2,541	2,547	0.9523	0.9545
第9特定期間末 (2008年 7月22日)	2,166	2,176	0.8954	0.8995
第10特定期間末 (2009年 1月20日)	1,587	1,600	0.7225	0.7284
第11特定期間末 (2009年 7月21日)	1,861	1,873	0.7854	0.7903
第12特定期間末 (2010年 1月20日)	2,018	2,029	0.8930	0.8978
第13特定期間末 (2010年 7月20日)	1,752	1,762	0.8971	0.9019
第14特定期間末 (2011年 1月20日)	1,669	1,678	0.9395	0.9443
第15特定期間末 (2011年 7月20日)	1,492	1,500	0.9357	0.9405
第16特定期間末 (2012年 1月20日)	1,360	1,366	0.9183	0.9229
第17特定期間末 (2012年 7月20日)	1,390	1,396	0.9368	0.9413
第18特定期間末 (2013年 1月21日)	2,135	2,144	0.9708	0.9751
第19特定期間末 (2013年 7月22日)	2,344	2,354	0.9572	0.9613
第20特定期間末 (2014年 1月20日)	1,937	1,945	0.9596	0.9636
2013年 2月末日	2,086		0.9646	
3月末日	2,159		0.9689	
4月末日	2,205		0.9797	
5月末日	2,214		0.9696	
6月末日	2,283		0.9381	
7月末日	2,307		0.9520	
8月末日	2,259		0.9378	
9月末日	2,198		0.9447	

10月末日	2,125		0.9582
11月末日	2,020		0.9566
12月末日	1,941		0.9548
2014年 1月末日	1,914		0.9564
2月末日	1,832		0.9683

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	0.0191
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	0.0220
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	0.0168
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	0.0116
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	0.0073
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	0.0065
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0068
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0101
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0230
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0277
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0309
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0289
第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0288
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0288
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0286
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0284
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0273
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0262
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0250
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0243

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	0.05
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	4.50
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	1.25
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	0.67
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	1.56
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	5.03

第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	1.86
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	1.15
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	3.56
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	16.22
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	12.98
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	17.38
第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	3.68
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	7.94
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	2.64
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	1.18
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	4.99
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	6.43
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	1.17
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	2.79

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2004年 3月10日～2004年 7月20日	15,859,915,339	842,983,437
第2特定期間	2004年 7月21日～2005年 1月20日	5,682,053,248	2,819,947,703
第3特定期間	2005年 1月21日～2005年 7月20日	2,771,830,819	5,217,431,134
第4特定期間	2005年 7月21日～2006年 1月20日	326,202,356	6,214,004,124
第5特定期間	2006年 1月21日～2006年 7月20日	204,269,191	3,279,944,470
第6特定期間	2006年 7月21日～2007年 1月22日	29,626,381	2,035,328,276
第7特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	40,272,647	1,233,134,435
第8特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	2,876,143	605,212,138
第9特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	83,205,794	332,352,837
第10特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	15,656,514	238,256,832
第11特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	273,249,058	100,419,612
第12特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	315,649,151	425,354,465
第13特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	43,694,136	350,459,761
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	47,541,056	224,164,069
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	24,329,335	205,836,482
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	21,605,294	136,011,512
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	178,122,972	175,326,622
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	908,928,963	193,405,228
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	880,695,280	631,242,239
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	83,965,845	513,990,642

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

以下の運用状況は2014年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		130,649,959	100.00
合計(純資産総額)		130,649,959	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ.種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2014年2月28日現在

基準価額・純資産の推移

Aコース(為替ヘッジなし)



基準価額 9,159円
 純資産総額 108.62億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

Bコース(為替ヘッジあり)



基準価額 9,683円
 純資産総額 18.32億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

Aコース(為替ヘッジなし)

2012年10月	2012年11月	2012年12月	2014年1月	2014年2月	最近1年変動	設定以来累計
38円	37円	38円	39円	38円	454円	5,382円

Bコース(為替ヘッジあり)

2012年10月	2012年11月	2012年12月	2014年1月	2014年2月	最近1年変動	設定以来累計
41円	40円	40円	40円	40円	490円	4,321円

主要な資産の状況

Aコース(為替ヘッジなし)

<資産構成比>

組入資産	比率
PIMCO米国ハイイールドファンド(為替ヘッジなし)	99.3%
マネーマーケットマザーファンド	0.1%
現金その他	0.6%
合計	100.0%

※対純資産総額比です。

Bコース(為替ヘッジあり)

<資産構成比>

組入資産	比率
PIMCO米国ハイイールドファンド(為替ヘッジあり)	99.4%
マネーマーケットマザーファンド	0.1%
現金その他	0.5%
合計	100.0%

※対純資産総額比です。

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)の内容

<債券組入上位10銘柄>

	銘柄	クーポン(%)	償還日	業種別	通貨	格付	比率
1	SPRINT NEXTEL CORP SR UNSEC	6.000	2022/11/15	WIRELESS	USD	BB-	0.7%
2	CIT GROUP INC GLBL SR UNSEC	5.000	2022/8/15	FINANCE COMPANIES	USD	BB-	0.7%
3	HCA INC SR SEC GLBL SR SEC	6.500	2020/2/15	HEALTHCARE	USD	BB	0.6%
4	ALLY FINANCIAL INC GLBL CO GTD WI	7.500	2020/9/15	FINANCE COMPANIES	USD	BB	0.5%
5	BIOMET INC GLBL SR SUB	6.500	2020/10/1	HEALTHCARE	USD	B-	0.5%
6	HJ HEINZ INC 1.44A	4.250	2020/10/15	FOOD AND BEVERAGE	USD	BB-	0.5%
7	BIOMET INC GLBL SR UNSEC	6.500	2020/8/1	HEALTHCARE	USD	B-	0.5%
8	EP ENERGY/EP FINANCE INC SR UNSEC	9.375	2020/5/1	INDEPENDENT E&P	USD	B	0.5%
9	HCA INC SR UNSEC GLBL	7.500	2022/2/15	HEALTHCARE	USD	B-	0.4%
10	TRANSOIL INC SR, GLBL CO GTD	7.750	2018/12/15	AEROSPACE/DEFENSE	USD	CCC+	0.4%

※「債券組入上位10銘柄」のクーポンは、CP、CDの場合、当該銘柄の利回りを示しています。

※比率は当外国投資信託の純資産に対する比率です。

<利回り等>

平均クーポン	6.3%	平均デュレーション	3.7年
平均直接利回り	5.8%	平均残存期間	4.5年
平均最終利回り	3.9%	平均格付	BB-

※左記は、組入の各債券を基に時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受取る利息の割合を表したものです。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

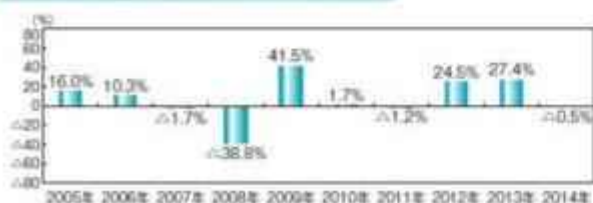
※各利回りは、当ファンドおよび組入債券の利回り、運用成果等について何らかの約束をするものではありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※上記は、ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移

Aコース(為替ヘッジなし)



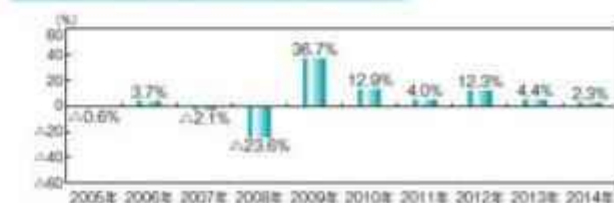
2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年

※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、2014年2月末までの騰落率です。

Bコース(為替ヘッジあり)



2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。
販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(11) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数

料率が割引となる措置の適用を受けることができます場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・解約請求日から解約代金の支払開始日までの間(解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

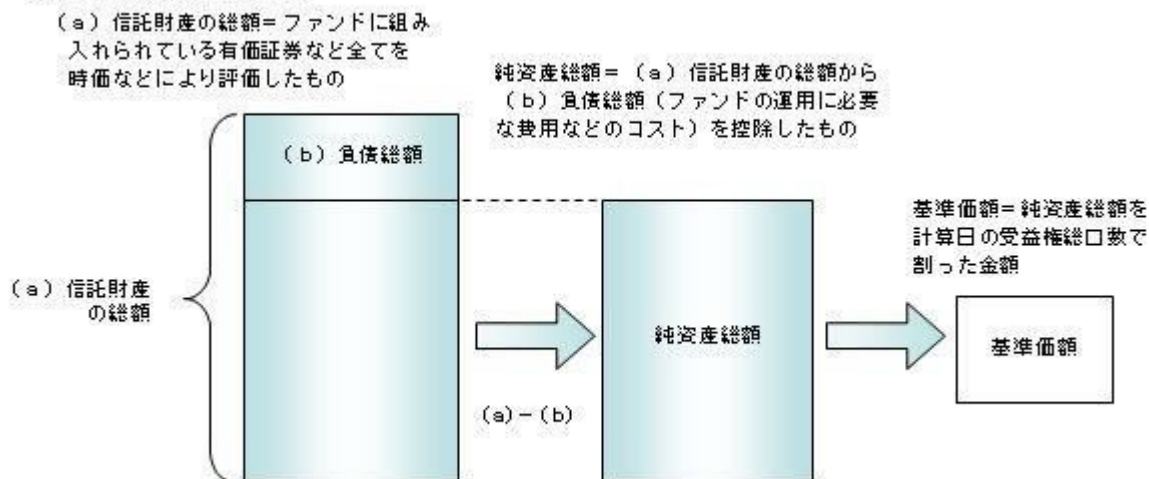
(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】**基準価額の算出**

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>**有価証券などの評価基準**

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（平成16年 3月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額の合計が30億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

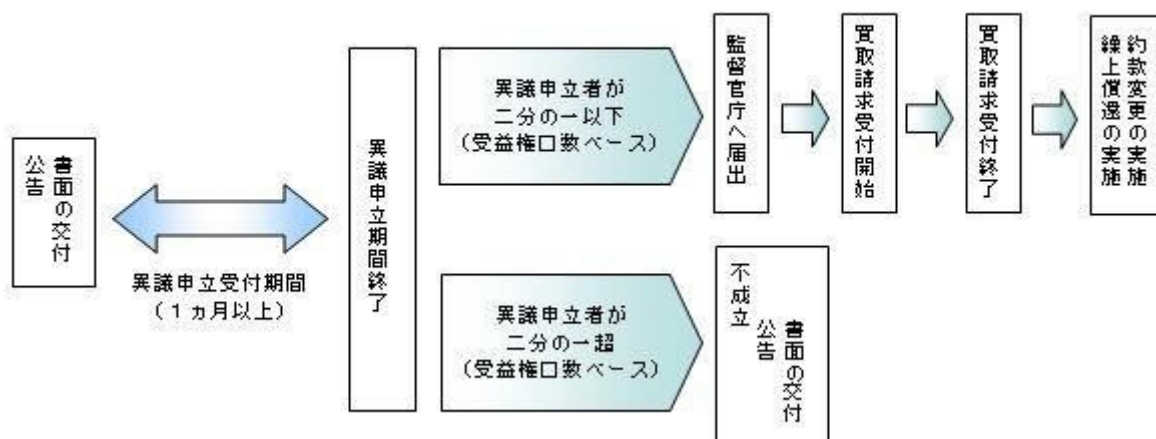
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

<ピムコ・ハイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)>

<ピムコ・ハイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成25年7月23日から平成26年1月20日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成25年 7月22日現在	当期 平成26年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	152,419,772	128,516,009
投資信託受益証券	12,549,733,510	11,013,430,005
親投資信託受益証券	12,394,861	11,051,754
未収入金	-	41,257,771
未収利息	239	175
流動資産合計	12,714,548,382	11,194,255,714
資産合計	12,714,548,382	11,194,255,714
負債の部		
流動負債		
未払金	14,214,616	-
未払収益分配金	53,960,506	46,719,959
未払解約金	5,764,114	34,859,601
未払受託者報酬	569,447	498,959
未払委託者報酬	16,514,294	14,470,038
その他未払費用	55,796	48,891
流動負債合計	91,078,773	96,597,448
負債合計	91,078,773	96,597,448
純資産の部		
元本等		
元本	14,200,133,319	11,979,476,704
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,576,663,710	881,818,438
（分配準備積立金）	2,165,757,116	1,850,642,712
元本等合計	12,623,469,609	11,097,658,266
純資産合計	12,623,469,609	11,097,658,266
負債純資産合計	12,714,548,382	11,194,255,714

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成25年	1月22日 7月22日	自 至	平成25年 平成26年	7月23日 1月20日
営業収益						
受取配当金			436,513,247			388,720,030
受取利息			25,039			22,330
有価証券売買等損益			1,180,758,515			422,725,353
営業収益合計			1,617,296,801			811,467,713
営業費用						
受託者報酬			3,311,236			3,009,294
委託者報酬			96,027,518			87,271,181
その他費用			324,444			294,861
営業費用合計			99,663,198			90,575,336
営業利益又は営業損失 ()			1,517,633,603			720,892,377
経常利益又は経常損失 ()			1,517,633,603			720,892,377
当期純利益又は当期純損失 ()			1,517,633,603			720,892,377
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()			6,802,339			15,723,024
期首剰余金又は期首欠損金 ()			2,879,952,334			1,576,663,710
剰余金増加額又は欠損金減少額			169,572,214			304,701,997
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			169,572,214			304,701,997
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			50,878,348			20,984,005
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			50,878,348			20,984,005
分配金			326,236,506			294,042,073
期末剰余金又は期末欠損金 ()			1,576,663,710			881,818,438

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成25年 7月23日から平成26年 1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成25年 7月22日現在	当期 平成26年 1月20日現在
1. 期首元本額	15,035,582,571円	14,200,133,319円
期中追加設定元本額	422,244,023円	163,767,293円
期中一部解約元本額	1,257,693,275円	2,384,423,908円
2. 受益権の総数	14,200,133,319口	11,979,476,704口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,576,663,710円	881,818,438円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	当期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	39,735,435円	36,112,117円
2. 分配金の計算過程		
自 平成25年 1月22日 至 平成25年 2月20日		自 平成25年 7月23日 至 平成25年 8月20日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	68,977,838円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 53,971,794円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金	732,499,600円	C 信託約款に定める収益調整金 762,688,498円
D 信託約款に定める分配準備積立金	2,248,684,664円	D 信託約款に定める分配準備積立金 2,146,205,270円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	3,050,162,102円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 2,962,865,562円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,049円	F 分配対象収益(1万口当たり) 2,097円
G 分配金額	53,563,535円	G 分配金額 53,669,318円
H 分配金額(1万口当たり)	36円	H 分配金額(1万口当たり) 38円

自 平成25年 2月21日		自 平成25年 8月21日	
至 平成25年 3月21日		至 平成25年 9月20日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	70,969,740円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	64,568,293円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	742,809,391円	C 信託約款に定める収益調整金	718,708,998円
D 信託約款に定める分配準備積立金	2,230,975,365円	D 信託約款に定める分配準備積立金	2,006,937,862円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	3,044,754,496円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,790,215,153円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,062円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,108円
G 分配金額	53,155,562円	G 分配金額	50,283,176円
H 分配金額(1万口当たり)	36円	H 分配金額(1万口当たり)	38円
自 平成25年 3月22日		自 平成25年 9月21日	
至 平成25年 4月22日		至 平成25年10月21日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	74,040,373円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	48,900,604円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	747,014,243円	C 信託約款に定める収益調整金	713,310,129円
D 信託約款に定める分配準備積立金	2,224,998,186円	D 信託約款に定める分配準備積立金	1,989,868,619円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	3,046,052,802円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,752,079,352円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,076円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,108円
G 分配金額	54,272,711円	G 分配金額	49,608,681円
H 分配金額(1万口当たり)	37円	H 分配金額(1万口当たり)	38円
自 平成25年 4月23日		自 平成25年10月22日	
至 平成25年 5月20日		至 平成25年11月20日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	72,541,778円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	59,896,567円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	753,705,323円	C 信託約款に定める収益調整金	699,043,806円
D 信託約款に定める分配準備積立金	2,210,436,407円	D 信託約款に定める分配準備積立金	1,945,187,537円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	3,036,683,508円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,704,127,910円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,089円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,116円
G 分配金額	55,224,625円	G 分配金額	47,262,243円
H 分配金額(1万口当たり)	38円	H 分配金額(1万口当たり)	37円
自 平成25年 5月21日		自 平成25年11月21日	
至 平成25年 6月20日		至 平成25年12月20日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	50,463,631円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	60,720,199円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	761,075,668円	C 信託約款に定める収益調整金	675,057,628円
D 信託約款に定める分配準備積立金	2,187,856,452円	D 信託約款に定める分配準備積立金	1,870,097,338円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,999,395,751円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	2,605,875,165円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,086円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,129円
G 分配金額	56,059,567円	G 分配金額	46,498,696円
H 分配金額(1万口当たり)	39円	H 分配金額(1万口当たり)	38円

自 平成25年 6月21日 至 平成25年 7月22日		自 平成25年12月21日 至 平成26年 1月20日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	70,952,148円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	54,543,382円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	758,918,867円	C 信託約款に定める収益調整金	662,798,926円
D 信託約款に定める分配準備積立金	2,148,765,474円	D 信託約款に定める分配準備積立金	1,842,819,289円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	2,978,636,489円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	2,560,161,597円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,097円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,137円
G 分配金額	53,960,506円	G 分配金額	46,719,959円
H 分配金額(1万口当たり)	38円	H 分配金額(1万口当たり)	39円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	当期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成25年 7月22日現在	当期 平成26年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成25年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	713,179,760
親投資信託受益証券	2,420
合計	713,182,180

当期（平成26年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	76,706,880
親投資信託受益証券	1
合計	76,706,879

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成25年 7月22日現在		当期 平成26年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.8890円	1口当たり純資産額	0.9264円
(1万口当たり純資産額)	(8,890円)	(1万口当たり純資産額)	(9,264円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）	1,198,545	11,013,430,005	
投資信託受益証券 合計		1,198,545	11,013,430,005	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	10,873,430	11,051,754	
親投資信託受益証券 合計		10,873,430	11,051,754	
合計		12,071,975	11,024,481,759	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は後述の「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は後述の「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成25年 7月22日現在	当期 平成26年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,300,582	22,284,953
投資信託受益証券	2,330,333,698	1,920,604,119
親投資信託受益証券	2,326,938	1,940,336
未収入金	-	13,440,959
未収利息	58	30
流動資産合計	2,369,961,276	1,958,270,397
資産合計	2,369,961,276	1,958,270,397
負債の部		
流動負債		
未払金	4,139,492	-
未払収益分配金	10,040,524	8,075,534
未払解約金	8,406,069	10,224,795
未払受託者報酬	105,986	86,768
未払委託者報酬	3,073,901	2,516,498
その他未払費用	10,378	8,499
流動負債合計	25,776,350	20,912,094
負債合計	25,776,350	20,912,094
純資産の部		
元本等		
元本	2,448,908,301	2,018,883,504
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	104,723,375	81,525,201
（分配準備積立金）	55,737,341	48,714,599
元本等合計	2,344,184,926	1,937,358,303
純資産合計	2,344,184,926	1,937,358,303
負債純資産合計	2,369,961,276	1,958,270,397

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成25年	1月22日 7月22日	自 至	平成25年 平成26年	7月23日 1月20日
営業収益						
受取配当金			75,597,655			70,694,308
受取利息			6,947			4,532
有価証券売買等損益			33,062,057			2,532,683
営業収益合計			42,542,545			73,231,523
営業費用						
受託者報酬			578,123			558,758
委託者報酬			16,767,204			16,205,577
その他費用			56,604			54,706
営業費用合計			17,401,931			16,819,041
営業利益又は営業損失（ ）			25,140,614			56,412,482
経常利益又は経常損失（ ）			25,140,614			56,412,482
当期純利益又は当期純損失（ ）			25,140,614			56,412,482
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			588,088			604,845
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			64,321,773			104,723,375
剰余金増加額又は欠損金減少額			20,921,336			25,259,043
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			20,921,336			25,259,043
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
剰余金減少額又は欠損金増加額			29,337,828			4,092,696
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			29,337,828			4,092,696
分配金			57,713,812			53,775,810
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			104,723,375			81,525,201

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成25年 7月23日から平成26年 1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成25年 7月22日現在	当期 平成26年 1月20日現在
1. 期首元本額	2,199,455,260円	2,448,908,301円
期中追加設定元本額	880,695,280円	83,965,845円
期中一部解約元本額	631,242,239円	513,990,642円
2. 受益権の総数	2,448,908,301口	2,018,883,504口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	104,723,375円	81,525,201円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	当期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 6,938,062円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 6,705,671円
2. 分配金の計算過程 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 2月20日	2. 分配金の計算過程 自 平成25年 7月23日 至 平成25年 8月20日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益 9,562,266円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 9,836,504円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C 信託約款に定める収益調整金 100,127,391円	C 信託約款に定める収益調整金 123,668,469円
D 信託約款に定める分配準備積立金 55,418,511円	D 信託約款に定める分配準備積立金 54,292,954円
E 分配対象収益 (A+B+C+D) 165,108,168円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 187,797,927円
F 分配対象収益(1万口当たり) 727円	F 分配対象収益(1万口当たり) 778円
G 分配金額 9,753,954円	G 分配金額 9,888,147円
H 分配金額(1万口当たり) 43円	H 分配金額(1万口当たり) 41円

自 平成25年 2月21日		自 平成25年 8月21日	
至 平成25年 3月21日		至 平成25年 9月20日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	10,638,946円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	11,550,040円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	101,359,795円	C 信託約款に定める収益調整金	121,274,047円
D 信託約款に定める分配準備積立金	49,147,461円	D 信託約款に定める分配準備積立金	52,791,946円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	161,146,202円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	185,616,033円
F 分配対象収益(1万口当たり)	733円	F 分配対象収益(1万口当たり)	786円
G 分配金額	9,228,476円	G 分配金額	9,674,512円
H 分配金額(1万口当たり)	42円	H 分配金額(1万口当たり)	41円
自 平成25年 3月22日		自 平成25年 9月21日	
至 平成25年 4月22日		至 平成25年10月21日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	10,442,242円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	10,920,885円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	105,879,754円	C 信託約款に定める収益調整金	116,226,506円
D 信託約款に定める分配準備積立金	49,681,628円	D 信託約款に定める分配準備積立金	52,312,856円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	166,003,624円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	179,460,247円
F 分配対象収益(1万口当たり)	737円	F 分配対象収益(1万口当たり)	793円
G 分配金額	9,449,518円	G 分配金額	9,267,487円
H 分配金額(1万口当たり)	42円	H 分配金額(1万口当たり)	41円
自 平成25年 4月23日		自 平成25年10月22日	
至 平成25年 5月20日		至 平成25年11月20日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	11,073,497円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	8,778,063円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	6,561,560円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	108,405,502円	C 信託約款に定める収益調整金	112,271,626円
D 信託約款に定める分配準備積立金	49,280,933円	D 信託約款に定める分配準備積立金	51,917,019円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	175,321,492円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	172,966,708円
F 分配対象収益(1万口当たり)	773円	F 分配対象収益(1万口当たり)	793円
G 分配金額	9,291,221円	G 分配金額	8,722,480円
H 分配金額(1万口当たり)	41円	H 分配金額(1万口当たり)	40円
自 平成25年 5月21日		自 平成25年11月21日	
至 平成25年 6月20日		至 平成25年12月20日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	9,815,660円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	8,206,649円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	121,920,581円	C 信託約款に定める収益調整金	105,476,075円
D 信託約款に定める分配準備積立金	55,883,958円	D 信託約款に定める分配準備積立金	47,944,101円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	187,620,199円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	161,626,825円
F 分配対象収益(1万口当たり)	773円	F 分配対象収益(1万口当たり)	793円
G 分配金額	9,950,119円	G 分配金額	8,147,650円
H 分配金額(1万口当たり)	41円	H 分配金額(1万口当たり)	40円

自 平成25年 6月21日 至 平成25年 7月22日		自 平成25年12月21日 至 平成26年 1月20日	
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	11,418,836円	A 計算期末における費用控除後の配 当等収益	9,449,143円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	124,953,477円	C 信託約款に定める収益調整金	104,779,659円
D 信託約款に定める分配準備積立金	54,359,029円	D 信託約款に定める分配準備積立金	47,340,990円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	190,731,342円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	161,569,792円
F 分配対象収益(1万口当たり)	778円	F 分配対象収益(1万口当たり)	800円
G 分配金額	10,040,524円	G 分配金額	8,075,534円
H 分配金額(1万口当たり)	41円	H 分配金額(1万口当たり)	40円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	当期 自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成25年 7月22日現在	当期 平成26年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成25年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,936,083
親投資信託受益証券	455
合計	7,936,538

当期（平成26年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	12,243,576
親投資信託受益証券	190
合計	12,243,766

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成25年 7月22日現在		当期 平成26年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9572円	1口当たり純資産額	0.9596円
(1万口当たり純資産額)	(9,572円)	(1万口当たり純資産額)	(9,596円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）	200,879	1,920,604,119	
投資信託受益証券 合計		200,879	1,920,604,119	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,909,028	1,940,336	
親投資信託受益証券 合計		1,909,028	1,940,336	
合計		2,109,907	1,922,544,455	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）

PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は計算期間（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した平成25年10月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書

2013年10月31日現在

	PIMCOバミューダ米国 ハイイールド・ファン ド(M)	
(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)		
資産：		
投資（公正価値）	\$	3,883,032
レポ契約（公正価値）		26,200
現金		29
差入保証金		10,182
外貨（公正価値）		94
投資売却に係る未収金		6,138
遅延引渡基準の投資売却に係る未収金		889
金融デリバティブ商品に係る未収変動証拠金		51
外国為替契約に係る未実現評価益		2,424
店頭スワップ契約に係る未実現評価益		90
ファンド受益証券売却に係る未収金		25,449
未収利息及び未収分配金		63,420
		4,017,998
負債：		
投資購入に係る未払金	\$	15,368
遅延引渡基準の投資購入に係る未払金		2,050
未払利息		3
受取店頭スワップ・プレミアム		60
外国為替契約に係る未実現評価損		4,897
受入保証金		7,930
ファンド受益証券買戻に係る未払金		1,667
未払税		21
		31,996
純資産	\$	3,986,002

発行済受益証券数:		370,446
発行済受益証券1口当りの純資産額及び買戻価格:		
(機能通貨表示)	\$	10.76
投資(原価)	\$	3,727,076
レボ契約(原価)	\$	26,200
保有外貨(原価)	\$	91

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(金額単位: 受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)
資産:		
投資(公正価値)	\$ 191	\$ 218
親投資信託受益証券(公正価値)	21,107	114,034
親投資信託受益証券売却に係る未収金	88	325
外国為替契約に係る未実現評価益	313	0
	21,699	114,577
負債:		
外国為替契約に係る未実現評価損	143	0
ファンド受益証券買戻に係る未払金	88	325
	231	325
純資産	\$ 21,468	\$ 114,252
純資産:	\$ 21,468	\$ 114,252
発行済受益証券数:	220	1,296

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(金額単位: 受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)
発行済受益証券1口当りの純資産額及び買戻価格:		
(機能通貨表示)	\$ 97.44	\$ 88.13
(報告通貨表示)	¥ 9,560	¥ 8,646
投資(原価)	\$ 191	\$ 218
親投資信託受益証券(原価)	\$ 20,782	\$ 107,473

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

添付の注記参照

損益計算書

2013年10月31日までの1年間

(金額単位: 千米ドル)	PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)
投資収益:	
受取利息(外国源泉税控除後)*	\$ 210,473
雑収益	1
収益合計	210,474
費用:	
支払利息	14

費用合計		14
純投資収益		210,460
実現及び未実現純利益(損失):		
投資に係る実現純利益(損失)		15,198
スワップ契約に係る実現純利益(損失)		9,442
外国為替取引に係る実現純利益(損失)		(7,826)
投資に係る未実現評価(損)益の純変動額(外国税控除後)		39,526
スワップ契約に係る未実現評価(損)益の純変動額		7,761
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現評価(損)益の純変動額		716
純利益(損失)		64,817
運用による純資産の純増加(減少)額	\$	275,277
*外国源泉税	\$	0

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(金額単位: 千米ドル)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)
投資収益:		
親投資信託からの分配金	1,331	7,419
収益合計	1,331	7,419
費用:		
費用合計	0	0
純投資収益	1,331	7,419
実現及び未実現純利益(損失):		
親投資信託に係る実現純利益(損失)	1,687	1,934
外国為替取引に係る実現純利益(損失)	(5,717)	(3)
親投資信託に係る未実現評価(損)益の純変動額	(1,187)	494
外貨建資産及び負債の換算に係る未実現評価(損)益の純変動額	801	0
純利益(損失)	(4,416)	2,425
運用による純資産の純増加(減少)額	\$ (3,085)	\$ 9,844

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2013年10月31日までの1年間

(金額単位: 千米ドル)	PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)
純資産の増加(減少)の明細:	
運用:	
投資純利益	\$ 210,460
実現純(損)益	16,814
未実現評価(損)益の純変動額	48,003
運用による純増加額	275,277
受益者への分配金:	
分配金	(211,328)
分配金合計	(211,328)
ファンド受益証券取引:	
受益証券売却による収入	2,404,931
分配金再投資に係る受益証券	211,328
受益証券買戻による支出	(1,627,640)

ファンド受益証券取引による純増加(減少)額	988,619
純資産の増加(減少)額合計	1,052,568
純資産:	
期首残高	2,933,434
期末残高	\$ 3,986,002

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(金額単位: 千米ドル)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジあり)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジなし)
純資産の増加(減少)の明細:		
運用:		
投資純利益	\$ 1,331	\$ 7,419
実現純(損)益	(5,717)	(3)
親投資信託に係る実現純(損)益	1,687	1,934
未実現評価(損)益の純変動額	801	0
親投資信託に係る未実現評価(損)益の純変動額	(1,187)	494
運用による純増加(減少)額	(3,085)	9,844
受益者への分配金:		
分配金	(1,588)	(8,924)
分配金合計	(1,588)	(8,924)
ファンド受益証券取引:		
受益証券売却による収入	10,131	3,387

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)

2013年10月31日現在

	元本金額 (単位: 千)	市場価格 (単位: 千)
バンクローン債務 0.8%		
Accudyne Industries Borrower S.C.A.		
4.000% due 12/13/2019	\$ 1,489	\$ 1,489
American Builders & Contractors Supply Co., Inc		
3.500% due 04/16/2020	3,000	3,009
Ardent Medical Services, Inc.		
6.750% due 07/02/2018	3,970	3,997
Axalta Coating Systems Dutch Holding B BV & Axalta Coating Systems U.S. Holdings, Inc.		
4.750% due 02/01/2020	1,990	2,013
Catalent Pharma Solutions, Inc.		
3.668% due 09/15/2016	4,361	4,380
Community Health Systems, Inc.		
2.418% due 07/25/2014	93	93
Getty Images, Inc.		

4.750% due 10/18/2019		2,978	2,625
Pharmaceutical Product Development, Inc.			
4.250% due 12/05/2018		2,948	2,973
Quintiles Transnational Corp.			
4.000% due 06/08/2018		5,332	5,359
Univision Communications, Inc.			
4.000% due 03/01/2020		6,468	6,468
バンクローン債務合計			32,406
(取得原価 \$ 32,480)			
<hr/>			
社債等 87.7%			
<hr/>			
銀行および金融 8.9%			
<hr/>			
Ally Financial, Inc.			
3.500% due 07/18/2016		2,750	2,826
5.500% due 02/15/2017		5,500	5,967
6.250% due 12/01/2017		8,250	9,168
6.750% due 12/01/2014		6,210	6,563
7.500% due 09/15/2020		17,000	19,954
8.000% due 03/15/2020		11,000	13,117
8.000% due 11/01/2031		4,415	5,234
8.300% due 02/12/2015		9,000	9,776
American International Group, Inc.			
8.175% due 05/15/2058		2,500	3,094
A-S Co-Issuer Subsidiary, Inc.			
7.875% due 12/15/2020		2,000	2,080
Ausdrill Finance Pty Ltd.			
6.875% due 11/01/2019		1,500	1,402
CBRE Services, Inc.			
5.000% due 03/15/2023		5,000	4,881
CIT Group, Inc.			
4.250% due 08/15/2017		7,750	8,157
5.000% due 05/15/2017		3,250	3,510
5.000% due 08/15/2022		25,000	25,423
5.000% due 08/01/2023		2,000	2,015
5.250% due 03/15/2018		10,000	10,862
5.500% due 02/15/2019		3,000	3,262
Citigroup Capital XVIII			
6.829% due 06/28/2067	GBP	300	449
CNL Lifestyle Properties, Inc.			
7.250% due 04/15/2019	\$	5,000	5,225
Corrections Corporation of America			
4.625% due 05/01/2023		5,750	5,534
Countrywide Capital III			
8.050% due 06/15/2027		1,250	1,495
Credit Agricole S.A.			
7.875% due 10/26/2019 (a)	EUR	2,000	3,063
Credit Suisse AG			
6.500% due 08/08/2023	\$	2,250	2,407
Denali Borrower LLC			
5.625% due 10/15/2020		3,250	3,226

E*Trade Financial Corp.			
6.000% due 11/15/2017		2,000	2,130
6.375% due 11/15/2019		9,000	9,675
6.750% due 06/01/2016		1,500	1,626
Ford Motor Credit Co. LLC			
5.875% due 08/02/2021		10,000	11,475
12.000% due 05/15/2015		7,000	8,197
General Motors Financial Co., Inc.			
2.750% due 05/15/2016		1,250	1,262
3.250% due 05/15/2018		5,000	4,994
4.250% due 05/15/2023		7,500	7,219
Geo Group, Inc.			
5.125% due 04/01/2023		1,750	1,649
GMAC International Finance BV			
7.500% due 04/21/2015	EUR	2,000	2,920
HBOS PLC			
6.000% due 11/01/2033	\$	350	343
6.750% due 05/21/2018		4,950	5,592
Hockey Merger Sub 2, Inc.			
7.875% due 10/01/2021		5,000	5,188
Host Hotels & Resorts LP			
6.000% due 11/01/2020		6,000	6,544
ILFC E-Capital Trust II			
6.250% due 12/21/2065		2,000	1,870
International Lease Finance Corp.			
6.250% due 05/15/2019		10,250	11,224
6.625% due 11/15/2013		250	250
7.125% due 09/01/2018		4,750	5,492
8.250% due 12/15/2020		4,500	5,327
8.625% due 09/15/2015		7,575	8,456
8.750% due 03/15/2017		2,000	2,360
Jefferies Finance LLC			
7.375% due 04/01/2020		8,000	8,260
LBG Capital No.1 PLC			
6.439% due 05/23/2020	EUR	1,500	2,138
7.588% due 05/12/2020	GBP	4,000	6,812
7.625% due 10/14/2020	EUR	1,000	1,465
7.869% due 08/25/2020	GBP	4,500	7,732
7.875% due 11/01/2020	\$	3,000	3,248
8.000% due 06/15/2020 (a)		500	533
11.040% due 03/19/2020	GBP	850	1,587
LBG Capital No.2 PLC			
6.385% due 05/12/2020	EUR	2,075	2,957
9.125% due 07/15/2020	GBP	750	1,310
15.000% due 12/21/2019		250	590
Lloyds Bank PLC			
9.875% due 12/16/2021	\$	2,182	2,607
11.875% due 12/16/2021	EUR	1,352	2,296
Milestone Aviation Group Ltd.			
8.625% due 12/15/2017	\$	750	804
Oxford Finance LLC			

7.250% due 01/15/2018		1,750	1,859
Provident Funding Associates LP			
6.750% due 06/15/2021		4,000	4,110
RBS Capital Trust A			
2.321% due 12/31/2013 (a)	EUR	200	241
Regions Bank			
7.500% due 05/15/2018	\$	5,000	5,961
Regions Financial Corp.			
7.375% due 12/10/2037		4,000	4,350
RHP Hotel Properties LP			
5.000% due 04/15/2021		7,500	7,294
Royal Bank of Scotland Group PLC			
7.648% due 09/30/2031 (a)		2,000	2,100
SLM Corp.			
6.250% due 01/25/2016		5,000	5,463
8.000% due 03/25/2020		2,000	2,293
8.450% due 06/15/2018		3,500	4,099
Springleaf Finance Corp.			
6.500% due 09/15/2017		1,000	1,065
Towergate Finance PLC			
8.500% due 02/15/2018	GBP	1,000	1,711
UBS AG			
7.152% due 12/21/2017 (a)	EUR	1,750	2,647
UBS Preferred Funding Trust V			
6.243% due 05/15/2016 (a)	\$	500	536
Virgin Media Secured Finance PLC			
5.500% due 01/15/2021	GBP	1,000	1,631
6.000% due 04/15/2021		3,000	5,001
			355,183

事業会社 68.4%**Accudyne Industries Borrower**

7.750% due 12/15/2020	\$	5,000	5,263
-----------------------	----	-------	-------

Activision Blizzard, Inc.

5.625% due 09/15/2021		3,250	3,372
6.125% due 09/15/2023		7,000	7,332

Actuant Corp.

5.625% due 06/15/2022		1,500	1,511
-----------------------	--	-------	-------

ADT Corp.

3.500% due 07/15/2022		5,000	4,393
4.125% due 06/15/2023		500	452
4.875% due 07/15/2042		2,500	1,943
6.250% due 10/15/2021		5,000	5,312

Affinion Group, Inc.

7.875% due 12/15/2018		2,750	2,262
-----------------------	--	-------	-------

Aguila 3 S.A.

7.875% due 01/31/2018		9,000	9,641
-----------------------	--	-------	-------

Air Medical Group Holdings, Inc.

9.250% due 11/01/2018		6,250	6,781
-----------------------	--	-------	-------

Albea Beauty Holdings S.A.

8.375% due 11/01/2019		2,000	2,115
-----------------------	--	-------	-------

Alere, Inc.			
6.500% due 06/15/2020		2,000	2,060
7.250% due 07/01/2018		3,500	3,859
8.625% due 10/01/2018		3,750	4,092
Aleris International, Inc.			
7.625% due 02/15/2018		13,500	14,394
7.875% due 11/01/2020		5,000	5,325
Algeco Scotsman Global Finance PLC			
8.500% due 10/15/2018		8,000	8,620
Allegion US Holding Co., Inc.			
5.750% due 10/01/2021		2,000	2,085
Alliance Data Systems Corp.			
6.375% due 04/01/2020		2,250	2,357
Alliant Techsystems, Inc.			
6.875% due 09/15/2020		4,500	4,826
Allison Transmission, Inc.			
7.125% due 05/15/2019		2,000	2,165
Alphabet Holding Co., Inc.			
7.750% due 11/01/2017 (b)		5,000	5,178
AMC Networks, Inc.			
4.750% due 12/15/2022		10,000	9,725
7.750% due 07/15/2021		2,000	2,260
American Builders & Contractors Supply Co., Inc.			
5.625% due 04/15/2021		4,125	4,187
Amsted Industries, Inc.			
8.125% due 03/15/2018		950	1,011
Antero Resources Finance Corp.			
5.375% due 11/01/2021 (c)		2,500	2,542
6.000% due 12/01/2020		8,500	9,010
7.250% due 08/01/2019		2,900	3,125
9.375% due 12/01/2017		250	263
ARAMARK Corp.			
5.750% due 03/15/2020		5,000	5,262
ArcelorMittal			
4.250% due 02/25/2015		2,000	2,065
4.250% due 08/05/2015		5,500	5,699
9.500% due 02/15/2015		2,000	2,200
Arch Coal, Inc.			
7.000% due 06/15/2019		4,000	3,140
7.250% due 06/15/2021		4,750	3,657
ARD Finance S.A.			
11.125% due 06/01/2018 (b)		2,680	2,961
Ardagh Packaging Finance PLC			
4.875% due 11/15/2022		3,000	2,962
5.000% due 11/15/2022	EUR	2,000	2,712
7.000% due 11/15/2020	\$	7,500	7,500
7.375% due 10/15/2017	EUR	3,000	4,395
9.250% due 10/15/2020		6,000	8,833
Arqiva Broadcast Finance PLC			
9.500% due 03/31/2020	GBP	3,000	5,290

Ashland, Inc.			
3.875% due 04/15/2018	\$	2,500	2,525
4.750% due 08/15/2022		12,500	12,062
6.875% due 05/15/2043		2,500	2,437
Associated Materials LLC			
9.125% due 11/01/2017		4,250	4,553
Atwood Oceanics, Inc.			
6.500% due 02/01/2020		750	806
Audatex North America, Inc.			
6.750% due 06/15/2018		4,250	4,555
Avaya, Inc.			
7.000% due 04/01/2019		5,500	5,280
Avis Budget Car Rental LLC			
5.500% due 04/01/2023		2,000	1,970
Axiall Corp.			
4.875% due 05/15/2023		1,000	962
B&G Foods, Inc.			
4.625% due 06/01/2021		5,000	4,894
Bakkavor Finance 2 PLC			
8.250% due 02/15/2018	GBP	2,000	3,450
Ball Corp.			
4.000% due 11/15/2023	\$	2,000	1,852
6.750% due 09/15/2020		1,000	1,092
Basic Energy Services, Inc.			
7.750% due 02/15/2019		2,000	2,085
Bausch & Lomb, Inc.			
9.875% due 11/01/2015		3,191	3,191
BC Mountain LLC			
7.000% due 02/01/2021		3,000	3,052
BE Aerospace, Inc.			
5.250% due 04/01/2022		4,550	4,698
6.875% due 10/01/2020		5,500	6,091
Belden, Inc.			
5.500% due 09/01/2022		3,500	3,517
Berry Petroleum Co.			
6.750% due 11/01/2020		2,500	2,644
Berry Plastics Corp.			
9.500% due 05/15/2018		3,000	3,270
9.750% due 01/15/2021		6,500	7,670
Biomet, Inc.			
6.500% due 08/01/2020		16,750	17,881
6.500% due 10/01/2020		18,125	18,941
BMC Software Finance, Inc.			
8.125% due 07/15/2021		2,000	2,125
Boardriders S.A.			
8.875% due 12/15/2017	EUR	2,100	3,012
Boart Longyear Management Pty Ltd.			
7.000% due 04/01/2021	\$	2,000	1,505
Boise Cascade Co.			
6.375% due 11/01/2020		2,000	2,100
Bombardier, Inc.			

4.250% due 01/15/2016		1,750	1,833
6.125% due 05/15/2021	EUR	2,000	3,009
7.500% due 03/15/2018	\$	2,225	2,531
Brickman Group Holdings, Inc.			
9.125% due 11/01/2018		2,750	2,956
Briggs & Stratton Corp.			
6.875% due 12/15/2020		2,250	2,469
Bristow Group, Inc.			
6.250% due 10/15/2022		1,000	1,054
Building Materials Corporation of America			
6.750% due 05/01/2021		8,000	8,720
6.875% due 08/15/2018		3,000	3,210
7.000% due 02/15/2020		1,300	1,404
7.500% due 03/15/2020		2,000	2,165
Bumble Bee Holdco S.C.A.			
9.625% due 03/15/2018 (b)		1,000	1,060
Bumble Bee Holdings, Inc.			
9.000% due 12/15/2017		3,724	4,106
Burger King Capital Holdings LLC			
0.000% due 04/15/2019 (d)		2,000	1,785
Cablevision Systems Corp.			
5.875% due 09/15/2022		8,000	8,050
7.750% due 04/15/2018		1,375	1,567
8.000% due 04/15/2020		1,500	1,710
Capella Healthcare, Inc.			
9.250% due 07/01/2017		8,775	9,444
Capsugel FinanceCo S.C.A.			
9.875% due 08/01/2019	EUR	5,000	7,639
Capsugel S.A.			
7.000% due 05/15/2019	\$	2,250	2,270
Carlson Wagonlit BV			
6.875% due 06/15/2019		3,000	3,120
7.500% due 06/15/2019	EUR	750	1,090
Case New Holland, Inc.			
7.875% due 12/01/2017	\$	6,750	8,024
Catalent Pharma Solutions, Inc.			
7.875% due 10/15/2018		2,000	2,037
CCO Holdings LLC			
5.125% due 02/15/2023		8,000	7,480
5.250% due 03/15/2021		2,000	1,940
5.250% due 09/30/2022		15,000	14,175
5.750% due 09/01/2023		2,000	1,912
6.500% due 04/30/2021		6,275	6,557
6.625% due 01/31/2022		2,000	2,080
7.000% due 01/15/2019		7,800	8,287
7.250% due 10/30/2017		750	795
Cedar Fair LP			
5.250% due 03/15/2021		3,000	2,966
Celanese US Holdings LLC			
4.625% due 11/15/2022		5,000	4,931
5.875% due 06/15/2021		1,000	1,075

6.625% due 10/15/2018		4,500	4,877
Cemex SAB de C.V.			
9.000% due 01/11/2018		6,000	6,555
Central Garden & Pet Co.			
8.250% due 03/01/2018		3,500	3,544
Cequel Communications Holdings I LLC			
5.125% due 12/15/2021		5,000	4,875
6.375% due 09/15/2020		6,000	6,255
Cerba European Lab SAS			
7.000% due 02/01/2020	EUR	2,000	2,909
Ceridian Corp.			
8.875% due 07/15/2019	\$	1,000	1,162
CGG S.A.			
6.500% due 06/01/2021		3,000	3,135
7.750% due 05/15/2017		1,000	1,034
9.500% due 05/15/2016		610	644
CHC Helicopter S.A.			
9.250% due 10/15/2020		8,000	8,680
Chesapeake Energy Corp.			
5.750% due 03/15/2023		7,500	7,987
7.250% due 12/15/2018		2,000	2,310
9.500% due 02/15/2015		6,000	6,622
Cinemark USA, Inc.			
5.125% due 12/15/2022		4,000	3,930
7.375% due 06/15/2021		2,000	2,200
CityCenter Holdings LLC			
7.625% due 01/15/2016		4,000	4,211
10.750% due 01/15/2017 (b)		4,737	5,084
Clean Harbors, Inc.			
5.125% due 06/01/2021		5,000	5,094
5.250% due 08/01/2020		4,000	4,130
Clear Channel Communications, Inc.			
9.000% due 03/01/2021		4,000	4,050
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.			
6.500% due 11/15/2022		17,650	18,547
7.625% due 03/15/2020		8,000	8,580
Clearwater Paper Corp.			
4.500% due 02/01/2023		2,000	1,840
CNH Capital LLC			
3.625% due 04/15/2018		10,000	10,187
3.875% due 11/01/2015		2,500	2,591
Coeur Mining, Inc.			
7.875% due 02/01/2021		3,500	3,596
CommScope Holding Co., Inc.			
6.625% due 06/01/2020 (b)		1,500	1,541
CommScope, Inc.			
8.250% due 01/15/2019		9,750	10,749
Community Health Systems, Inc.			
5.125% due 08/15/2018		2,500	2,606
7.125% due 07/15/2020		15,000	15,806
8.000% due 11/15/2019		1,000	1,089

Comstock Resources, Inc.			
7.750% due 04/01/2019		1,500	1,575
Concho Resources, Inc.			
6.500% due 01/15/2022		6,750	7,408
7.000% due 01/15/2021		1,400	1,568
Consol Energy, Inc.			
8.000% due 04/01/2017		5,000	5,319
8.250% due 04/01/2020		5,500	6,043
Constellation Brands, Inc.			
4.250% due 05/01/2023		14,000	13,457
7.250% due 05/15/2017		6,500	7,597
Conti-Gummi Finance BV			
7.125% due 10/15/2018	EUR	7,000	9,875
Continental Airlines 1996-2 Class A Pass-Through Trust			
7.750% due 07/02/2014	\$	144	146
Continental Airlines 2005-ERJ1 Pass-Through Trust			
9.798% due 04/01/2021		631	703
Continental Resources, Inc.			
4.500% due 04/15/2023		4,000	4,055
7.125% due 04/01/2021		2,225	2,503
7.375% due 10/01/2020		1,000	1,119
8.250% due 10/01/2019		2,125	2,348
Continental Rubber of America Corp.			
4.500% due 09/15/2019		3,000	3,161
ConvaTec Finance International S.A.			
8.250% due 01/15/2019 (b)		7,500	7,753
ConvaTec Healthcare E S.A.			
10.500% due 12/15/2018		5,000	5,687
10.875% due 12/15/2018	EUR	4,000	6,199
Cooper-Standard Automotive, Inc.			
8.500% due 05/01/2018	\$	6,000	6,480
Cott Beverages, Inc.			
8.125% due 09/01/2018		3,890	4,216
Covanta Holding Corp.			
7.250% due 12/01/2020		1,400	1,521
CPI International, Inc.			
8.000% due 02/15/2018		3,000	3,120
Crown Americas LLC			
4.500% due 01/15/2023		8,000	7,540
6.250% due 02/01/2021		4,250	4,526
Crown Castle International Corp.			
5.250% due 01/15/2023		12,500	12,437
7.125% due 11/01/2019		4,000	4,340
Crown European Holdings S.A.			
7.125% due 08/15/2018	EUR	375	547
CSC Holdings LLC			
6.750% due 11/15/2021	\$	4,000	4,380
7.625% due 07/15/2018		5,000	5,787
7.875% due 02/15/2018		6,150	7,149

8.625% due 02/15/2019	9,000	10,687
CST Brands, Inc.		
5.000% due 05/01/2023	4,000	3,890
DaVita HealthCare Partners, Inc.		
5.750% due 08/15/2022	7,000	7,219
6.375% due 11/01/2018	3,000	3,154
6.625% due 11/01/2020	6,500	6,963
Del Monte Corp.		
7.625% due 02/15/2019	7,000	7,324
Delphi Corp.		
5.000% due 02/15/2023	4,500	4,747
6.125% due 05/15/2021	2,000	2,210
Denbury Resources, Inc.		
4.625% due 07/15/2023	7,500	6,956
8.250% due 02/15/2020	1,972	2,179
Digicel Group Ltd.		
8.250% due 09/30/2020	3,000	3,180
Digicel Ltd.		
6.000% due 04/15/2021	7,000	6,807
8.250% due 09/01/2017	10,750	11,250
DigitalGlobe, Inc.		
5.250% due 02/01/2021	5,500	5,349
DineEquity, Inc.		
9.500% due 10/30/2018	4,000	4,470
DISH DBS Corp.		
4.250% due 04/01/2018	3,000	3,052
5.000% due 03/15/2023	10,000	9,612
5.125% due 05/01/2020	5,000	5,087
5.875% due 07/15/2022	2,000	2,057
6.625% due 10/01/2014	1,000	1,049
6.750% due 06/01/2021	4,000	4,350
7.125% due 02/01/2016	11,000	12,182
7.750% due 05/31/2015	1,000	1,096
7.875% due 09/01/2019	9,500	11,091
DJO Finance LLC		
7.750% due 04/15/2018	6,750	6,851
8.750% due 03/15/2018	1,000	1,100
9.750% due 10/15/2017	3,500	3,570
DR Horton, Inc.		
4.375% due 09/15/2022	5,150	4,905
Dresser-Rand Group, Inc.		
6.500% due 05/01/2021	2,500	2,669
Eagle Spinco, Inc.		
4.625% due 02/15/2021	10,000	9,712
Easton-Bell Sports, Inc.		
9.750% due 12/01/2016	4,100	4,326
Endo Health Solutions, Inc.		
7.000% due 07/15/2019	6,000	6,435
7.000% due 12/15/2020	3,000	3,214
7.250% due 01/15/2022	2,000	2,140
Enterprise Products Operating LLC		

8.375% due 08/01/2066	2,000	2,209
Envision Healthcare Corp.		
8.125% due 06/01/2019	4,000	4,365
Equinix, Inc.		
5.375% due 04/01/2023	3,000	2,992
Era Group, Inc.		
7.750% due 12/15/2022	2,250	2,301
Esterline Technologies Corp.		
7.000% due 08/01/2020	3,500	3,824
First Data Corp.		
6.750% due 11/01/2020	12,000	12,765
7.375% due 06/15/2019	750	811
8.250% due 01/15/2021	12,500	13,375
12.625% due 01/15/2021	1,000	1,159
First Quality Finance Co., Inc.		
4.625% due 05/15/2021	4,875	4,631
Florida East Coast Railway Corp.		
8.125% due 02/01/2017	1,750	1,851
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.		
6.000% due 04/01/2017	2,750	2,887
6.875% due 02/01/2018	3,000	3,191
6.875% due 04/01/2022	10,250	10,942
7.000% due 11/01/2015	3,000	3,118
8.250% due 11/01/2019	3,000	3,345
Ford Motor Co.		
6.375% due 02/01/2029	65	72
7.125% due 11/15/2025	1,000	1,169
Forest Oil Corp.		
7.250% due 06/15/2019	5,000	5,075
FQM Akubra, Inc.		
7.500% due 06/01/2021	3,500	3,727
8.750% due 06/01/2020	6,000	6,660
Gardner Denver, Inc.		
6.875% due 08/15/2021	10,000	10,225
GenCorp, Inc.		
7.125% due 03/15/2021	5,000	5,375
General Cable Corp.		
5.750% due 10/01/2022	3,000	3,000
Gibraltar Industries, Inc.		
6.250% due 02/01/2021	2,000	2,080
GLP Capital LP		
5.375% due 11/01/2023	3,300	3,341
Goodyear Tire & Rubber Co.		
8.250% due 08/15/2020	2,000	2,270
Graphic Packaging International, Inc.		
4.750% due 04/15/2021	4,000	3,970
7.875% due 10/01/2018	6,100	6,664
Griffey Intermediate, Inc.		
7.000% due 10/15/2020	6,000	4,410
Griffon Corp.		
7.125% due 04/01/2018	2,250	2,416

Grifols, Inc.			
8.250% due 02/01/2018		5,000	5,394
H&E Equipment Services, Inc.			
7.000% due 09/01/2022		4,000	4,380
Hawk Acquisition Sub, Inc.			
4.250% due 10/15/2020		18,500	17,945
HCA Holdings, Inc.			
6.250% due 02/15/2021		10,750	11,314
7.750% due 05/15/2021		8,350	9,164
HCA, Inc.			
4.750% due 05/01/2023		9,500	9,179
5.875% due 05/01/2023		7,500	7,575
6.500% due 02/15/2020		20,700	23,080
7.250% due 09/15/2020		2,925	3,214
7.500% due 02/15/2022		14,525	16,359
7.875% due 02/15/2020		9,950	10,821
8.500% due 04/15/2019		3,350	3,605
HD Supply, Inc.			
7.500% due 07/15/2020		15,000	15,862
8.125% due 04/15/2019		10,500	11,788
11.000% due 04/15/2020		8,000	9,642
11.500% due 07/15/2020		4,000	4,835
Headwaters, Inc.			
7.625% due 04/01/2019		6,500	6,955
Health Management Associates, Inc.			
7.375% due 01/15/2020		5,000	5,600
Healthcare Technology Intermediate, Inc.			
7.375% due 09/01/2018 (b)		4,500	4,674
Hecla Mining Co.			
6.875% due 05/01/2021		1,250	1,231
HeidelbergCement Finance Luxembourg S.A.			
7.500% due 04/03/2020	EUR	2,000	3,319
Hertz Corp.			
5.875% due 10/15/2020	\$	3,100	3,278
6.250% due 10/15/2022		2,000	2,105
6.750% due 04/15/2019		6,000	6,502
7.375% due 01/15/2021		5,000	5,575
7.500% due 10/15/2018		3,000	3,270
Hexion US Finance Corp.			
6.625% due 04/15/2020		7,000	7,140
8.875% due 02/01/2018		7,500	7,762
9.000% due 11/15/2020		7,000	6,685
Hiland Partners LP			
7.250% due 10/01/2020		1,500	1,605
Hilton Worldwide Finance LLC			
5.625% due 10/15/2021		8,500	8,750
HJ Heinz Finance Co.			
7.125% due 08/01/2039		4,500	4,714
Hologic, Inc.			
6.250% due 08/01/2020		2,500	2,669
Hospira, Inc.			

5.200% due 08/12/2020		250	259
5.800% due 08/12/2023		2,000	2,072
Hughes Satellite Systems Corp.			
6.500% due 06/15/2019		2,500	2,694
7.625% due 06/15/2021		2,000	2,200
Huntington Ingalls Industries, Inc.			
6.875% due 03/15/2018		1,125	1,216
7.125% due 03/15/2021		1,500	1,633
Huntsman International LLC			
4.875% due 11/15/2020		10,000	10,000
8.625% due 03/15/2020		3,300	3,671
8.625% due 03/15/2021		5,625	6,342
Hyva Global BV			
8.625% due 03/24/2016		2,500	2,506
IASIS Healthcare LLC			
8.375% due 05/15/2019		6,000	6,390
Immucor, Inc.			
11.125% due 08/15/2019		3,500	3,946
IMS Health, Inc.			
6.000% due 11/01/2020		7,500	7,819
Ineos Finance PLC			
7.500% due 05/01/2020		10,000	10,975
INEOS Group Holdings S.A.			
6.125% due 08/15/2018		5,000	5,062
6.500% due 08/15/2018	EUR	6,000	8,184
Infor US, Inc.			
9.375% due 04/01/2019	\$	500	567
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
5.500% due 08/01/2023		7,500	7,266
6.625% due 12/15/2022		6,000	6,150
7.250% due 04/01/2019		6,000	6,495
7.250% due 10/15/2020		15,000	16,350
7.500% due 04/01/2021		7,600	8,322
8.500% due 11/01/2019		3,000	3,307
Intelsat Luxembourg S.A.			
6.750% due 06/01/2018		750	793
7.750% due 06/01/2021		5,250	5,558
8.125% due 06/01/2023		6,000	6,367
Interactive Data Corp.			
10.250% due 08/01/2018		5,000	5,550
J Crew Group, Inc.			
8.125% due 03/01/2019		3,000	3,184
Jaguar Holding Co. I			
9.375% due 10/15/2017 (b)		1,000	1,065
Jaguar Holding Co. II			
9.500% due 12/01/2019		4,000	4,510
Jaguar Land Rover Automotive PLC			
5.625% due 02/01/2023		5,000	4,987
7.750% due 05/15/2018		1,175	1,282
8.125% due 05/15/2021		2,650	3,021
Jarden Corp.			

6.125% due 11/15/2022	1,000	1,072
7.500% due 01/15/2020	5,250	5,722
JMC Steel Group, Inc.		
8.250% due 03/15/2018	3,000	2,989
KB Home		
7.000% due 12/15/2021	3,250	3,356
7.500% due 09/15/2022	2,000	2,105
Kindred Healthcare, Inc.		
8.250% due 06/01/2019	2,500	2,700
Kinetic Concepts, Inc.		
10.500% due 11/01/2018	7,500	8,494
Kodiak Oil & Gas Corp.		
5.500% due 01/15/2021	1,250	1,287
L Brands, Inc.		
5.625% due 02/15/2022	2,250	2,329
6.625% due 04/01/2021	3,725	4,116
7.000% due 05/01/2020	300	341
Lamar Media Corp.		
5.000% due 05/01/2023	3,250	3,112
7.875% due 04/15/2018	5,350	5,725
Land O' Lakes, Inc.		
6.000% due 11/15/2022	2,250	2,348
Laredo Petroleum, Inc.		
7.375% due 05/01/2022	750	816
9.500% due 02/15/2019	2,750	3,087
Lear Corp.		
4.750% due 01/15/2023	5,000	4,863
Lender Processing Services, Inc.		
5.750% due 04/15/2023	2,000	2,095
Levi Strauss & Co.		
6.875% due 05/01/2022	2,000	2,180
7.625% due 05/15/2020	3,000	3,308
Lightstream Resources Ltd.		
8.625% due 02/01/2020	5,500	5,541
Live Nation Entertainment, Inc.		
7.000% due 09/01/2020	3,250	3,469
LKQ Corp.		
4.750% due 05/15/2023	3,000	2,865
Logan's Roadhouse, Inc.		
10.750% due 10/15/2017	3,000	2,655
Mallinckrodt International Finance S.A.		
4.750% due 04/15/2023	3,000	2,896
Manitowoc Co., Inc.		
5.875% due 10/15/2022	3,000	3,045
8.500% due 11/01/2020	6,750	7,695
Masonite International Corp.		
8.250% due 04/15/2021	7,750	8,564
McClatchy Co.		
9.000% due 12/15/2022	5,575	6,035
MCE Finance Ltd.		
5.000% due 02/15/2021	7,000	6,948

MGM Resorts International			
6.625% due 07/15/2015		3,000	3,248
6.625% due 12/15/2021		15,000	16,050
6.750% due 10/01/2020		8,000	8,740
6.875% due 04/01/2016		150	167
7.500% due 06/01/2016		4,800	5,412
7.625% due 01/15/2017		8,000	9,140
8.625% due 02/01/2019		3,000	3,536
10.000% due 11/01/2016		3,250	3,949
Michael Foods Group, Inc.			
9.750% due 07/15/2018		7,000	7,674
Michaels Stores, Inc.			
7.750% due 11/01/2018		3,150	3,414
11.375% due 11/01/2016		488	501
Momentive Performance Materials, Inc.			
8.875% due 10/15/2020		1,750	1,859
Mueller Water Products, Inc.			
7.375% due 06/01/2017		1,000	1,035
8.750% due 09/01/2020		840	945
Multiplan, Inc.			
9.875% due 09/01/2018		6,500	7,215
Murphy Oil USA, Inc.			
6.000% due 08/15/2023		3,750	3,825
Mylan, Inc.			
7.875% due 07/15/2020		2,250	2,577
Nara Cable Funding Ltd.			
8.875% due 12/01/2018	EUR	3,500	5,151
8.875% due 12/01/2018	\$	4,000	4,290
NBTY, Inc.			
9.000% due 10/01/2018		6,000	6,615
NCR Corp.			
4.625% due 02/15/2021		5,000	4,963
5.000% due 07/15/2022		1,000	990
NeuStar, Inc.			
4.500% due 01/15/2023		1,000	915
New Academy Finance Co. LLC			
8.000% due 06/15/2018 (b)		350	360
Newfield Exploration Co.			
6.875% due 02/01/2020		4,250	4,569
7.125% due 05/15/2018		6,500	6,760
Nielsen Co. Luxembourg SARL			
5.500% due 10/01/2021		1,500	1,545
Nielsen Finance LLC			
4.500% due 10/01/2020		8,000	7,880
7.750% due 10/15/2018		4,750	5,201
Nokia OYJ			
5.375% due 05/15/2019		3,000	3,109
Nortek, Inc.			
8.500% due 04/15/2021		5,000	5,506
Novelis, Inc.			
8.375% due 12/15/2017		9,000	9,653

8.750% due 12/15/2020		12,625	14,108
NXP BV			
5.750% due 03/15/2023		5,000	5,163
Oasis Petroleum, Inc.			
6.500% due 11/01/2021		2,000	2,175
6.875% due 03/15/2022		4,000	4,340
6.875% due 01/15/2023		2,000	2,180
Ontex IV S.A.			
9.000% due 04/15/2019	EUR	1,000	1,468
Orion Engineered Carbons Bondco GmbH			
9.625% due 06/15/2018	\$	4,499	4,994
Orion Engineered Carbons Finance & Co. S.C.A.			
9.250% due 08/01/2019 (b)		3,000	3,143
Oshkosh Corp.			
8.250% due 03/01/2017		175	186
8.500% due 03/01/2020		450	500
Owens-Brockway Glass Container, Inc.			
7.375% due 05/15/2016		700	792
Pactiv LLC			
7.950% due 12/15/2025		2,000	1,870
Par Pharmaceutical Cos., Inc.			
7.375% due 10/15/2020		4,000	4,180
Party City Holdings, Inc.			
8.875% due 08/01/2020		5,000	5,488
Peabody Energy Corp.			
6.000% due 11/15/2018		4,200	4,452
6.250% due 11/15/2021		6,500	6,744
6.500% due 09/15/2020		2,000	2,120
7.875% due 11/01/2026		1,900	1,967
Penn National Gaming, Inc.			
5.875% due 11/01/2021		2,750	2,764
Penske Automotive Group, Inc.			
5.750% due 10/01/2022		2,000	2,005
Perstorp Holding AB			
8.750% due 05/15/2017		5,500	5,775
9.000% due 05/15/2017	EUR	750	1,089
11.000% due 08/15/2017	\$	4,200	4,389
Petco Animal Supplies, Inc.			
9.250% due 12/01/2018		6,250	6,758
Petco Holdings, Inc.			
8.500% due 10/15/2017 (b)		6,000	6,150
PHH Corp.			
6.375% due 08/15/2021		2,500	2,488
9.250% due 03/01/2016		1,300	1,511
Pilgrim 's Pride Corp.			
7.875% due 12/15/2018		5,000	5,488
Pinnacle Entertainment, Inc.			
7.500% due 04/15/2021		12,350	13,616
8.750% due 05/15/2020		1,750	1,943
Pinnacle Foods Finance LLC			

4.875% due 05/01/2021		5,500	5,280
Pinnacle Operating Corp.			
9.000% due 11/15/2020		1,200	1,257
Pittsburgh Glass Works LLC			
8.500% due 04/15/2016		2,000	2,099
Plains Exploration & Production Co.			
6.625% due 05/01/2021		5,750	6,274
6.750% due 02/01/2022		1,000	1,100
6.875% due 02/15/2023		2,000	2,225
7.625% due 04/01/2020		6,500	7,156
Ply Gem Industries, Inc.			
8.250% due 02/15/2018		6,264	6,734
9.375% due 04/15/2017		600	647
PNK Finance Corp.			
6.375% due 08/01/2021		1,500	1,583
Polymer Group, Inc.			
7.750% due 02/01/2019		5,000	5,363
Polypore International, Inc.			
7.500% due 11/15/2017		5,500	5,844
Post Holdings, Inc.			
7.375% due 02/15/2022		5,000	5,356
PQ Corp.			
8.750% due 05/01/2018		2,000	2,175
Precision Drilling Corp.			
6.500% due 12/15/2021		3,125	3,344
Prestige Brands, Inc.			
8.125% due 02/01/2020		2,750	3,066
PVH Corp.			
4.500% due 12/15/2022		8,000	7,660
7.375% due 05/15/2020		7,000	7,700
Quebecor Media, Inc.			
7.750% due 03/15/2016		2,791	2,847
QVC, Inc.			
7.375% due 10/15/2020		1,450	1,581
7.500% due 10/01/2019		2,500	2,700
R&R Ice Cream PLC			
8.375% due 11/15/2017	EUR	2,450	3,566
Radiation Therapy Services, Inc.			
9.875% due 04/15/2017	\$	1,750	1,404
Rain CII Carbon LLC			
8.000% due 12/01/2018		3,000	3,113
8.250% due 01/15/2021		3,000	3,113
8.500% due 01/15/2021	EUR	500	702
Range Resources Corp.			
5.000% due 03/15/2023	\$	4,250	4,261
5.750% due 06/01/2021		3,250	3,478
6.750% due 08/01/2020		6,000	6,555
Regal Entertainment Group			
5.750% due 02/01/2025		1,250	1,197
9.125% due 08/15/2018		2,323	2,567
Regency Energy Partners LP			

4.500% due 11/01/2023		250	233
5.500% due 04/15/2023		3,000	3,008
6.500% due 07/15/2021		2,000	2,155
6.875% due 12/01/2018		4,000	4,340
Reynolds Group Issuer, Inc.			
5.750% due 10/15/2020		9,000	9,338
6.875% due 02/15/2021		3,000	3,270
7.125% due 04/15/2019		12,000	12,870
7.875% due 08/15/2019		3,000	3,330
8.250% due 02/15/2021		12,000	12,540
8.500% due 05/15/2018		7,500	7,988
9.000% due 04/15/2019		9,000	9,675
9.875% due 08/15/2019		1,500	1,667
Rockies Express Pipeline LLC			
6.000% due 01/15/2019		2,250	2,008
Rockwood Specialties Group, Inc.			
4.625% due 10/15/2020		9,000	9,293
Roofing Supply Group LLC			
10.000% due 06/01/2020		1,000	1,140
Ryerson, Inc.			
9.000% due 10/15/2017		2,000	2,100
Ryland Group, Inc.			
5.375% due 10/01/2022		2,000	1,950
6.625% due 05/01/2020		4,000	4,250
Sally Holdings LLC			
5.750% due 06/01/2022		4,500	4,691
6.875% due 11/15/2019		3,000	3,330
Samson Investment Co.			
10.250% due 02/15/2020		10,000	10,850
SandRidge Energy, Inc.			
7.500% due 03/15/2021		5,000	5,325
7.500% due 02/15/2023		2,250	2,346
8.125% due 10/15/2022		6,500	6,955
Sappi Papier Holding GmbH			
6.625% due 04/15/2021		2,000	1,890
7.750% due 07/15/2017		1,000	1,065
8.375% due 06/15/2019		1,000	1,061
SBA Communications Corp.			
5.625% due 10/01/2019		1,500	1,549
SBA Telecommunications, Inc.			
5.750% due 07/15/2020		1,250	1,306
Schaeffler Finance BV			
4.750% due 05/15/2021		10,000	10,025
7.750% due 02/15/2017	EUR	5,000	7,792
7.750% due 02/15/2017	\$	3,250	3,705
8.500% due 02/15/2019		6,500	7,345
8.750% due 02/15/2019	EUR	1,500	2,315
Schaeffler Holding Finance BV			
6.875% due 08/15/2018 (b)	\$	6,000	6,420
Scientific Games Corp.			
8.125% due 09/15/2018		1,000	1,080

Scientific Games International, Inc.			
9.250% due 06/15/2019		1,000	1,084
Scotts Miracle-Gro Co.			
6.625% due 12/15/2020		1,000	1,080
7.250% due 01/15/2018		600	630
Sealed Air Corp.			
5.250% due 04/01/2023		4,500	4,433
6.500% due 12/01/2020		6,200	6,766
8.125% due 09/15/2019		5,500	6,229
8.375% due 09/15/2021		4,000	4,600
Seneca Gaming Corp.			
8.250% due 12/01/2018		1,500	1,622
Sensata Technologies BV			
4.875% due 10/15/2023		4,000	3,900
6.500% due 05/15/2019		6,750	7,324
Serta Simmons Holdings LLC			
8.125% due 10/01/2020		3,000	3,210
ServiceMaster Co.			
7.000% due 08/15/2020		6,000	5,940
8.000% due 02/15/2020		2,000	2,060
Seven Seas Cruises S de RL LLC			
9.125% due 05/15/2019		1,500	1,656
Sinclair Television Group, Inc.			
5.375% due 04/01/2021		4,000	3,930
6.125% due 10/01/2022		2,900	2,969
6.375% due 11/01/2021		1,500	1,553
SIWF Merger Sub, Inc.			
6.250% due 06/01/2021		4,650	4,685
Smithfield Foods, Inc.			
6.625% due 08/15/2022		1,250	1,322
7.750% due 07/01/2017		5,000	5,838
Smurfit Kappa Acquisitions			
4.125% due 01/30/2020	EUR	3,000	4,170
Snoqualmie Entertainment Authority			
4.147% due 02/01/2014	\$	1,000	993
Softbank Corp.			
4.500% due 04/15/2020		5,000	4,951
Spectrum Brands Escrow Corp.			
6.375% due 11/15/2020		750	799
6.625% due 11/15/2022		10,000	10,700
SPX Corp.			
6.875% due 09/01/2017		3,375	3,810
St. Barbara Ltd.			
8.875% due 04/15/2018		3,250	2,763
Starz LLC			
5.000% due 09/15/2019		3,000	3,045
Steel Dynamics, Inc.			
5.250% due 04/15/2023		3,750	3,731
6.125% due 08/15/2019		1,250	1,363
6.375% due 08/15/2022		1,000	1,085
7.625% due 03/15/2020		3,000	3,270

STHI Holding Corp.			
8.000% due 03/15/2018		4,000	4,330
Studio City Finance Ltd.			
8.500% due 12/01/2020		4,000	4,440
Suburban Propane Partners LP			
7.375% due 03/15/2020		3,200	3,448
7.375% due 08/01/2021		579	627
7.500% due 10/01/2018		1,372	1,480
Sun Products Corp.			
7.750% due 03/15/2021		4,000	3,620
SunGard Data Systems, Inc.			
6.625% due 11/01/2019		3,000	3,150
7.375% due 11/15/2018		5,000	5,313
7.625% due 11/15/2020		8,500	9,297
Sunrise Communications Holdings S.A.			
8.500% due 12/31/2018	EUR	3,500	5,175
Sunrise Communications International S.A.			
7.000% due 12/31/2017	CHF	925	1,084
Syniverse Holdings, Inc.			
9.125% due 01/15/2019	\$	3,250	3,534
Taminco Global Chemical Corp.			
9.750% due 03/31/2020		2,000	2,280
Teleflex, Inc.			
6.875% due 06/01/2019		2,750	2,888
Tempur Sealy International, Inc.			
6.875% due 12/15/2020		2,000	2,145
Tenet Healthcare Corp.			
4.375% due 10/01/2021		2,000	1,923
4.500% due 04/01/2021		14,000	13,633
4.750% due 06/01/2020		4,000	3,990
6.000% due 10/01/2020		4,000	4,238
8.000% due 08/01/2020		4,000	4,365
8.125% due 04/01/2022		2,750	3,018
Terex Corp.			
6.000% due 05/15/2021		3,150	3,308
Tervita Corp.			
8.000% due 11/15/2018		5,000	5,225
Tesoro Logistics LP			
5.875% due 10/01/2020		1,000	1,028
T-Mobile USA, Inc.			
6.731% due 04/28/2022		4,000	4,240
6.836% due 04/28/2023		1,000	1,061
TMS International Corp.			
7.625% due 10/15/2021		1,750	1,838
Tomkins LLC			
9.000% due 10/01/2018		3,740	4,114
TransDigm, Inc.			
5.500% due 10/15/2020		6,000	6,075
7.750% due 12/15/2018		15,625	16,875
TransUnion Holding Co., Inc.			
8.125% due 06/15/2018		7,500	8,034

9.625% due 06/15/2018		1,750	1,903
TransUnion LLC			
11.375% due 06/15/2018		5,250	5,854
TreeHouse Foods, Inc.			
7.750% due 03/01/2018		3,627	3,845
Trinseo Materials Operating S.C.A.			
8.750% due 02/01/2019		7,000	7,018
Triumph Group, Inc.			
4.875% due 04/01/2021		6,000	5,835
Tronox Finance LLC			
6.375% due 08/15/2020		3,500	3,588
TRW Automotive, Inc.			
4.500% due 03/01/2021		5,500	5,638
7.250% due 03/15/2017		2,250	2,593
United Rentals North America, Inc.			
6.125% due 06/15/2023		1,950	2,013
8.250% due 02/01/2021		4,500	5,119
8.375% due 09/15/2020		7,500	8,419
10.250% due 11/15/2019		1,500	1,704
Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG			
5.500% due 09/15/2022	EUR	4,000	5,547
5.500% due 01/15/2023	\$	5,000	4,963
7.500% due 03/15/2019	EUR	3,500	5,186
Unitymedia KabelBW GmbH			
9.500% due 03/15/2021		6,500	10,184
Univision Communications, Inc.			
5.125% due 05/15/2023	\$	4,000	3,980
6.750% due 09/15/2022		8,000	8,760
6.875% due 05/15/2019		3,250	3,518
7.875% due 11/01/2020		5,500	6,133
8.500% due 05/15/2021		8,000	8,900
UPC Holding BV			
6.375% due 09/15/2022	EUR	3,500	4,856
6.750% due 03/15/2023	CHF	1,000	1,135
6.750% due 03/15/2023	EUR	1,500	2,096
8.375% due 08/15/2020		10,500	15,774
9.875% due 04/15/2018	\$	1,400	1,523
UPCB Finance II Ltd.			
6.375% due 07/01/2020	EUR	4,000	5,820
UPCB Finance III Ltd.			
6.625% due 07/01/2020	\$	4,000	4,290
UPCB Finance Ltd.			
7.625% due 01/15/2020	EUR	4,500	6,639
UPCB Finance VI Ltd.			
6.875% due 01/15/2022	\$	3,000	3,248
US Coatings Acquisition, Inc.			
7.375% due 05/01/2021		3,500	3,736
US Foods, Inc.			
8.500% due 06/30/2019		4,000	4,310
USG Corp.			
8.375% due 10/15/2018		3,000	3,278

9.750% due 01/15/2018		2,500	2,950
Valeant Pharmaceuticals International			
6.375% due 10/15/2020		6,750	7,239
6.750% due 10/01/2017		1,500	1,620
6.750% due 08/15/2021		6,000	6,420
6.875% due 12/01/2018		7,000	7,516
7.000% due 10/01/2020		7,250	7,848
7.250% due 07/15/2022		3,375	3,687
7.500% due 07/15/2021		4,000	4,460
VeriSign, Inc.			
4.625% due 05/01/2023		5,000	4,894
Videotron Ltd.			
9.125% due 04/15/2018		1,404	1,479
Vimpel Communications Via VIP Finance Ireland Ltd. OJSC			
7.748% due 02/02/2021		2,000	2,195
VWR Funding, Inc.			
7.250% due 09/15/2017		8,500	9,095
Warner Chilcott Co. LLC			
7.750% due 09/15/2018		14,850	16,261
Wells Enterprises, Inc.			
6.750% due 02/01/2020		1,250	1,288
Whiting Petroleum Corp.			
5.000% due 03/15/2019		2,500	2,606
5.750% due 03/15/2021		9,500	10,064
6.500% due 10/01/2018		2,750	2,943
Wind Acquisition Finance S.A.			
7.250% due 02/15/2018		10,250	10,839
Windstream Corp.			
7.750% due 10/15/2020		5,750	6,196
7.750% due 10/01/2021		2,000	2,145
7.875% due 11/01/2017		5,000	5,744
Wolverine World Wide, Inc.			
6.125% due 10/15/2020		1,500	1,605
Wynn Las Vegas LLC			
4.250% due 05/30/2023		9,750	9,275
5.375% due 03/15/2022		4,000	4,135
7.750% due 08/15/2020		8,050	9,117
Wynn Macau Ltd.			
5.250% due 10/15/2021		4,000	4,100
Xefin Lux S.C.A.			
8.000% due 06/01/2018	EUR	3,000	4,423
Ziggo Bond Co. BV			
8.000% due 05/15/2018		6,000	8,708
			2,725,718

公益 10.4%

Access Midstream Partners LP			
4.875% due 05/15/2023	\$	7,250	7,250
AES Corp.			
4.875% due 05/15/2023		2,000	1,925

7.375% due 07/01/2021	9,125	10,380
7.750% due 03/01/2014	368	376
7.750% due 10/15/2015	74	83
8.000% due 10/15/2017	13,750	16,259
8.000% due 06/01/2020	10,000	11,725
Athlon Holdings LP		
7.375% due 04/15/2021	2,000	2,100
Atlas Pipeline Partners LP		
5.875% due 08/01/2023	5,000	4,937
6.625% due 10/01/2020	2,000	2,110
Calpine Corp.		
7.500% due 02/15/2021	7,925	8,599
7.875% due 07/31/2020	8,209	9,009
7.875% due 01/15/2023	4,050	4,425
Crestwood Midstream Partners LP		
6.000% due 12/15/2020	2,250	2,312
EI Paso LLC		
7.250% due 06/01/2018	975	1,109
7.750% due 01/15/2032	5,000	5,215
7.800% due 08/01/2031	8,500	8,817
8.050% due 10/15/2030	6,500	6,798
Energy Future Intermediate Holding Co. LLC		
6.875% due 08/15/2017	3,500	3,596
10.000% due 12/01/2020	19,770	20,780
12.250% due 03/01/2022	2,500	2,887
Energy Transfer Equity LP		
7.500% due 10/15/2020	5,000	5,800
EP Energy LLC		
6.875% due 05/01/2019	1,500	1,620
9.375% due 05/01/2020	15,100	17,516
Expro Finance Luxembourg S.C.A.		
8.500% due 12/15/2016	5,894	6,203
Exterran Partners LP		
6.000% due 04/01/2021	3,000	3,000
Frontier Communications Corp.		
7.000% due 11/01/2025	1,000	960
7.125% due 03/15/2019	9,500	10,402
7.125% due 01/15/2023	500	524
7.450% due 07/01/2035	1,000	890
8.125% due 10/01/2018	4,000	4,630
8.250% due 04/15/2017	3,500	4,064
8.500% due 04/15/2020	150	172
Genesis Energy LP		
5.750% due 02/15/2021	6,750	6,885
Linn Energy LLC		
7.750% due 02/01/2021	5,000	5,188
8.625% due 04/15/2020	2,250	2,407
MarkWest Energy Partners LP		
4.500% due 07/15/2023	8,872	8,650
5.500% due 02/15/2023	1,750	1,820
6.500% due 08/15/2021	1,298	1,415

6.750% due 11/01/2020	1,325	1,458
MetroPCS Wireless, Inc.		
6.250% due 04/01/2021	3,000	3,150
6.625% due 11/15/2020	8,000	8,490
6.625% due 04/01/2023	10,000	10,500
NGPL PipeCo LLC		
7.119% due 12/15/2017	2,700	2,565
9.625% due 06/01/2019	2,500	2,513
Northwestern Bell Telephone		
7.750% due 05/01/2030	700	747
NRG Energy, Inc.		
6.625% due 03/15/2023	8,000	8,310
7.625% due 01/15/2018	10,000	11,400
7.875% due 05/15/2021	4,000	4,440
8.250% due 09/01/2020	4,000	4,480
8.500% due 06/15/2019	3,000	3,248
NSG Holdings LLC		
7.750% due 12/15/2025	856	914
Qwest Corp.		
7.200% due 11/10/2026	1,500	1,512
Red Oak Power LLC		
8.540% due 11/30/2019	1,746	1,833
Sabine Oil & Gas LLC		
9.750% due 02/15/2017	4,000	4,100
Sabine Pass Liquefaction LLC		
5.625% due 02/01/2021	2,250	2,284
5.625% due 04/15/2023	5,000	4,925
Sonat, Inc.		
7.000% due 02/01/2018	3,000	3,248
Sprint Capital Corp.		
6.875% due 11/15/2028	8,000	7,640
6.900% due 05/01/2019	15,000	16,238
8.750% due 03/15/2032	10,000	10,875
Sprint Communications, Inc.		
6.000% due 12/01/2016	3,000	3,251
6.000% due 11/15/2022	27,000	26,730
7.000% due 03/01/2020	1,500	1,673
8.375% due 08/15/2017	11,000	12,788
9.000% due 11/15/2018	2,000	2,430
Sprint Corp.		
7.250% due 09/15/2021	2,500	2,703
7.875% due 09/15/2023	5,000	5,438
Talos Production LLC		
9.750% due 02/15/2018	5,000	5,075
Targa Resources Partners LP		
4.250% due 11/15/2023	3,000	2,820
5.250% due 05/01/2023	5,000	5,025
6.375% due 08/01/2022	938	1,004
6.875% due 02/01/2021	2,000	2,165
7.875% due 10/15/2018	1,000	1,090
Tenaska Alabama Partners LP		

7.000% due 06/30/2021	2,016	2,127
tw telecom holdings, Inc.		
5.375% due 10/01/2022	4,000	4,000
VimpelCom Holdings BV		
7.504% due 03/01/2022	4,000	4,300
Virgin Media Finance PLC		
6.375% due 04/15/2023	3,000	3,090
		413,417
社債等合計		3,494,318
(取得原価 \$ 3,338,463)		

米国財務省証券 7.7%**U.S. Treasury Notes**

0.125% due 07/31/2014	10,000	10,002
0.250% due 01/31/2014	4,185	4,187
0.250% due 04/30/2014	19,500	19,514
0.250% due 05/31/2014	37,000	37,031
0.250% due 06/30/2014	8,000	8,007
0.250% due 08/31/2014	5,000	5,006
0.250% due 09/15/2014	5,850	5,857
0.250% due 09/30/2014	32,000	32,038
0.250% due 10/31/2014	52,020	52,088
0.500% due 08/15/2014	48,000	48,142
0.500% due 10/15/2014	34,300	34,420
0.625% due 07/15/2014	18,100	18,165
0.750% due 06/15/2014	3,200	3,213
1.000% due 05/15/2014	5,400	5,426
2.250% due 05/31/2014	23,900	24,196

米国財務省証券合計**(取得原価 \$ 307,235)****307,292****モーゲージ担保証券 0.1%****Alternative Loan Trust**

0.383% due 03/20/2046	39	27
-----------------------	----	----

American Home Mortgage Assets Trust

0.360% due 09/25/2046	40	28
-----------------------	----	----

American Home Mortgage Investment Trust

1.856% due 09/25/2045	24	22
-----------------------	----	----

Deutsche Alternative-A Securities, Inc.**Mortgage Loan Trust**

5.500% due 12/25/2035 (e)	135	112
---------------------------	-----	-----

HarborView Mortgage Loan Trust

0.513% due 06/20/2035	121	116
-----------------------	-----	-----

1.003% due 12/19/2036 (e)	41	32
---------------------------	----	----

IndyMac IMSC Mortgage Loan Trust

0.350% due 07/25/2047	57	38
-----------------------	----	----

IndyMac INDX Mortgage Loan Trust

0.360% due 09/25/2046	39	32
-----------------------	----	----

0.370% due 06/25/2047	36	28
-----------------------	----	----

JPMorgan Mortgage Trust			
2.822% due 08/25/2035		649	636
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust			
0.380% due 04/25/2046		27	20
RALI Trust			
3.079% due 03/25/2035 (e)		45	37
Residential Asset Securitization Trust			
6.000% due 05/25/2037 (e)		111	97
Structured Asset Mortgage Investments II Trust			
0.360% due 07/25/2046		103	80
0.390% due 05/25/2046		49	27
Wal-Mart Mortgage Pass-Through Certificates Trust			
0.909% due 04/25/2047		48	45
0.969% due 12/25/2046		46	39
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust			
2.616% due 05/25/2036 (e)		1,002	935
モーゲージ担保証券合計			2,351
(取得原価 \$ 2,063)			
<hr/>			
ソブリン債 0.0%			
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F			
10.000% due 01/01/2017	BRL	4,300	1,931
ソブリン債合計			1,931
(取得原価 \$ 2,105)			
<hr/>			
短期金融商品 1.8%			
コマーシャル・ペーパー 1.1%			
Federal Home Loan Bank			
0.043% due 01/03/2014	\$	13,941	13,941
0.047% due 12/27/2013		16,942	16,941
Freddie Mac			
0.100% due 07/01/2014		11,339	11,333
			42,215
<hr/>			
レポ契約 0.7%			
Merrill Lynch & Co., Inc.			
0.130% due 11/01/2013		4,600	4,600
(約定日2013年10月31日。担保は米国財務省長期証券(4.500%、2039年8月15日満期、市場価格\$4,745)。レポ契約による受取代金は\$4,600。)			
Morgan Stanley			
0.130% due 11/01/2013		21,600	21,600
(約定日2013年10月31日。担保は米国財務省中期証券(0.875%、2016年12月31日満期、市場価格\$22,026)。レポ契約による受取代金は\$21,600。)			
			26,200

定期預金 0.0%

ANZ National Bank			
0.030% due 11/01/2013		59	59
Bank of Nova Scotia			
0.017% due 11/01/2013	EUR	1	1
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.			
0.030% due 11/01/2013	\$	75	75
Brown Brothers Harriman & Co.			
0.076% due 11/01/2013	GBP	1	1
Citibank N.A.			
0.030% due 11/01/2013	\$	76	76
0.076% due 11/01/2013	GBP	39	62
DBS Bank Ltd.			
0.030% due 11/01/2013	\$	376	376
DnB NORBank ASA			
0.030% due 11/01/2013		298	298
HSBC Bank			
0.076% due 11/01/2013	GBP	76	123
JPMorgan Chase & Co.			
0.030% due 11/01/2013	\$	218	218
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
0.005% due 11/01/2013	¥	5	0
			1,289

米国財務省短期証券 0.0%

0.121% due 01/30/2014 - 08/21/2014 (f)(h)	\$	1,231	1,230
---	----	-------	-------

短期金融商品合計

(取得原価 \$ 70,930)

70,934**投資合計 98.1%**

(取得原価 \$ 3,753,276)

\$ 3,909,232**その他の資産および負債(純額) 1.9%****76,770****純資産 100.0%****\$ 3,986,002****投資明細表に対する注記(金額単位:千米ドル*):**

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 永久証券、表示日付は最初の契約上の任意償還日を表す。

(b) 現物配当証券(PIK)。

(c) 発行日前取引(When-Issued)証券。

(d) 将来の時点において利付き有価証券となる。

(e) 債務不履行(デフォルト)の状態にある。

(f) クーポンは加重平均レートを表す。

(g) 2013年10月31日に終了した年度中の平均借入額は\$1,100で、加重平均金利は(1.041)%であった。

(h) 2013年10月31日現在、国際スワップデリバティブ協会のマスター・アグリーメントに従い、店頭スワップ、スワップションおよび外国為替契約について、市場価格総額\$1,230の有価証券および\$2,852の現金が担保に供されている。

(i) 中央清算機関で決済されるスワップ契約残高(2013年10月31日現在)

2013年10月31日現在、中央清算機関で決済されるスワップについて、\$7,330の現金が担保として差し入れられている。

クレジット・インデックスのクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

インデックス/トランシェ	固定金利受取	満期日	想定元本 ⁽³⁾	市場価格 ⁽⁴⁾	未実現評価益
Dow Jones CDX N.A. HY16 Index	5.000%	06/20/2016	\$ 31,344	\$ 2,815	\$ 3,298
Dow Jones CDX N.A. HY19 Index	5.000%	12/20/2017	70,000	6,435	6,760
Dow Jones CDX N.A. HY21 Index	5.000%	12/20/2018	65,000	4,630	1,423
				\$ 13,880	\$ 11,481

(j) 2013年10月31日現在の店頭スワップ契約残高:

社債、ソブリン債、および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

参照組織	固定金利受取	満期日	取引相手	2013年10月31日現在のインプライド・クレジット・スプレッド ⁽²⁾	想定元本 ⁽³⁾	市場価格	アップフロント・プレミアム(受取)	未実現評価益
AES Corp.	5.000%	06/20/2014	FBF	0.223%	\$ 200	\$ 7	(12)	\$ 19
El Paso LLC	5.000%	09/20/2014	GST	0.455%	500	23	(48)	71
						\$ 30	(60)	\$ 90

- (1) 本ファンドがプロテクションの売り手であって、特定スワップ契約の条件において定義されている信用事象が生じた場合、本ファンドは (i) プロテクションの買い手に対しスワップの想定元本に等しい金額を支払って参照債務、もしくは参照指数を構成する原証券の引き渡しを受け取るか、または (ii) スワップの想定元本から参照債務、もしくは参照指数を構成する原証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、期末時点における社債、米国地方債、もしくはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の市場価格を決定するために使用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現行の状態の指標として機能し、当該クレジット・デリバティブの債務不履行の可能性またはリスクを示している。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買い/売りの費用を反映し、契約を締結するために必要となるアップフロント支払を含むこともある。クレジット・スプレッドが拡大することは、参照組織の信用の健全性が劣化していること、および債務不履行または契約の条項に従って定義されているその他の信用事象が発生する可能性またはリスクが拡大していることを表す。
- (3) 特定のスワップ契約の条件において定義されている信用事象が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことを要求される、またはクレジット・プロテクションの買い手として受け取る可能性のある最大金額。
- (4) 取引相場価格および結果として生じる信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の価値は支払/履行リスクの現状の指標の役割を果たし、期末時点でスワップ契約の想定元本が清算/売却された場合のクレジット・デリバティブに係る予想債務(または利益)の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した場合の市場価格の絶対額の増加は、参照主体の信用の健全性の悪化を表し、契約条件で定義された債務不履行またはその他の信用事象発生の可能性

またはリスクの増加を表す。

(k) 2013年10月31日現在の外国為替契約残高:

決済月	引渡通貨	受取通貨	取引相手	未実現評 価益	未実現評価 (損)	未実現純評 価(損)益	
Nov-2013	BRL	2,725	\$ 1,174	FBF	\$ 0	\$ (52)	\$ (52)
Nov-2013	EUR	997	1,350	BOA	0	(6)	(6)
Nov-2013		2,544	3,459	BRC	0	0	0
Nov-2013		143,283	193,454	CBK	0	(1,340)	(1,340)
Nov-2013	GBP	458	742	BPS	6	0	6
Nov-2013	\$	1,256	BRL 2,725	FBF	0	(30)	(30)
Nov-2013		34	CHF 32	HUS	1	0	1
Nov-2013		192,949	EUR 140,173	BOA	0	(2,383)	(2,383)
Nov-2013		1,028	759	FBF	4	0	4
Nov-2013		4,551	3,348	GLM	0	0	0
Dec-2013	BRL	2,725	\$ 1,247	FBF	31	0	31
Dec-2013	EUR	140,173	192,960	BOA	2,382	0	2,382
Dec-2013	GBP	353	567	BOA	0	0	0
Dec-2013		343	550	BRC	0	(1)	(1)
Dec-2013		21,440	33,488	RYL	0	(947)	(947)
Dec-2013	\$	1,735	EUR 1,259	BOA	0	(23)	(23)
Dec-2013		1,621	1,174	CBK	0	(25)	(25)
Dec-2013		6,726	4,881	WST	0	(90)	(90)
					\$ 2,424	\$ (4,897)	\$ (2,473)

(l) 公正価値の測定⁽¹⁾

(i) 以下は、2013年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
投資(公正価値)				
バンクローン債務	\$ 0	\$ 32,406	\$ 0	\$ 32,406
社債等				
銀行および金融	0	355,183	0	355,183
事業会社	2,270	2,722,745	703	2,725,718
公益	0	413,417	0	413,417
米国財務省証券	0	307,292	0	307,292
モーゲージ担保証券	0	2,351	0	2,351
ソブリン債	0	1,931	0	1,931
短期金融商品	0	70,934	0	70,934
	\$ 2,270	\$ 3,906,259	\$ 703	\$ 3,909,232
金融デリバティブ商品 - 資産				
クレジット契約	0	11,571	0	11,571
為替契約	0	2,424	0	2,424
	\$ 0	\$ 13,995	\$ 0	\$ 13,995
金融デリバティブ商品 - 負債				
為替契約	0	(4,897)	0	(4,897)
合計	\$ 2,270	\$ 3,915,357	\$ 703	\$ 3,918,330

(ii) 2013年10月31日に終了した年度中、レベル1とレベル2の間で振替の出入りはなかった。

(iii) 以下は、2013年10月31日に終了した年度における本ファンドについての重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いた公正価値の差異調整である。

カテゴリー	期首残高 (2012年10月31日現在)		純 購入 額	純売却 額	経過ディ スカ ウン ト (ブ レミ ア ム)	実現利 益(損 失)	未実現 評価益 (評価 損)の 純変動 額 ⁽²⁾	レ ベ ル3 へ の 純 振 替 額	レ ベ ル3 か ら の 純 振 替 額	期末残高 (2013年10月31日現在)	2013年 10月31 日現在 で保有 する投 資に係 る未実 現評価 (損) 益の純 変動額 ⁽²⁾
	\$	\$									
投資 (公正 価値) 社債等 事業 会社	\$ 4,279	\$ 0	\$ (3,600)	\$ 0	\$ 494	\$ (470)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 703	\$ 16
公益	2,189	0	(2,297)	(5)	(122)	235	0	0	0	0	0
合計	\$ 6,468	\$ 0	\$ (5,897)	\$ (5)	\$ 372	\$ (235)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 703	\$ 16

(iv) 以下は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産および負債の公正価値評価に用いた重要な観察不能なインプットの要約である。

カテゴリー	期末残高 (2013年10 月31日現 在)	評価方法	観察不能なイン プット	インプット値(%)
投資(公正価値) 社債等 事業会社	\$ 703	サードパーティー・ベンダー	ブローカー建値	111.50

(1) 価格インプットと評価方法に関する詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

(2) 期末時点において投資の保有が解消されている、または分類がレベル3でなくなっているなどの原因により、未実現評価(損)益の純変動額と2013年10月31日現在で保有する投資に係る未実現評価(損)益の純変動額との間に差異が生じる場合がある。

(m) 2013年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値(2013年10月31日現在)

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契 約	クレジッ ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契 約	
資産 金融デリバティブ商品に係 る未収変動証拠金	\$ 0	\$ 51	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 51

外国為替契約に係る未実現 評価益	0	0	0	2,424	0	2,424
店頭スワップ契約に係る未 実現評価益	0	90	0	0	0	90
	\$ 0	\$ 141	\$ 0	\$ 2,424	\$ 0	\$ 2,565

負債

外国為替契約に係る未実現 評価損	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (4,897)	\$ 0	\$ (4,897)
---------------------	------	------	------	------------	------	------------

損益計算書に対するデリバティブ商品の影響(2013年10月31日に終了した年度)

ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品

区分	商品契 約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契 約	合計
デリバティブに係る実現利 益(損失)						
スワップ契約に係る実現純 利益	\$ 0	\$ 8,715	\$ 0	\$ 0	\$ 727	\$ 9,442
外国為替契約に係る実現純 利益(損失)	0	0	0	(7,849)	0	(7,849)
	\$ 0	\$ 8,715	\$ 0	\$ (7,849)	\$ 727	\$ 1,593

**デリバティブに係る未実現
評価(損)益の純変動額**

スワップ契約に係る未実現 評価益の純変動額	\$ 0	\$ 7,761	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7,761
外国為替契約に係る未実現 評価(損)益の純変動額	0	0	0	(1,791)	0	(1,791)
	\$ 0	\$ 7,761	\$ 0	\$ (1,791)	\$ 0	\$ 5,970

詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

資産・負債計算書では当日の変動証拠金のみが報告されている。投資明細表の注記で報告されている中央清算機関で決済されるスワップの累積評価益 \$ 11,481には変動証拠金が含まれている。

(n) 店頭金融デリバティブ商品に係る差入(受入)担保

以下は、2013年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品および差入(受入)担保の市場価格をカウンターパーティー別に分類して要約したものである。

カウンターパーティー	店頭デリバ ティブの市場 価格合計	差入(受入) 担保	ネット・エク スポージャー (1)
BOA	\$ (30)	\$ 0	\$ (30)
BPS	6	0	6
BRC	(1)	(450)	(451)
CBK	(1,365)	4,082	2,717
DUB	0	(3,730)	(3,730)
FBF	(40)	0	(40)
GLM	0	0	0
GST	23	0	23
HUS	1	0	1

RYL	(947)	(2,300)	(3,247)
UAG	0	(1,450)	(1,450)
WST	(90)	0	(90)

- (1) ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象におけるカウンターパーティーに対する受取債権 / (支払債務) の純額を表す。信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関する詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

投資明細表

PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)

2013年10月31日現在

	受益証券口数	市場価格 (単位:千)
ミューチュアル・ファンド (a) 98.3%		
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド		
(M)		
(取得原価 \$ 20,782)	1,961,623	\$ 21,107
	元本金額	(単位:千)
短期金融商品 0.9%		
定期預金 0.9%		
ANZ National Bank		
0.030% due 11/01/2013	\$ 10	10
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.		
0.030% due 11/01/2013	13	13
Citibank N.A.		
0.030% due 11/01/2013	13	13
DBS Bank Ltd.		
0.030% due 11/01/2013	65	65
DnB NORBank ASA		
0.030% due 11/01/2013	51	51
JPMorgan Chase & Co.		
0.030% due 11/01/2013	38	38
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
0.005% due 11/01/2013	¥ 83	1
短期金融商品合計		191
(取得原価 \$ 191)		
投資合計 99.2%		
(取得原価 \$ 20,973)		\$ 21,298
その他の資産および負債(純額) 0.8%		170
純資産 100.0%		\$ 21,468

投資明細表に対する注記(金額単位:千米ドル*):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 親投資信託

(b) 2013年10月31日現在の外国為替契約残高

決済月	引渡通貨	受取通貨	取引相手	未実現評価益	未実現評価(損)	未実現純評価(損)益		
Nov-2013	JPY	523,359	\$	5,375	BOA	\$ 41	\$ (1)	\$ 40
Nov-2013		23,391		238	BPS	0	(1)	(1)
Nov-2013		421,784		4,333	BRC	34	0	34
Nov-2013		482,359		4,951	CBK	36	(1)	35
Nov-2013		307,104		3,144	DUB	14	0	14
Nov-2013		208,620		2,131	JPM	4	0	4
Nov-2013		5,750		59	RYL	0	0	0
Nov-2013		224,675		2,306	UAG	16	0	16
Nov-2013		112		1	WST	0	0	0
Nov-2013	\$	148	JPY	14,520	BPS	0	0	0
Nov-2013		6,637		654,897	BRC	38	0	38
Nov-2013		13		1,309	BRC	0	0	0
Nov-2013		150		14,712	CBK	0	0	0
Nov-2013		4,788		471,602	DUB	19	0	19
Nov-2013		5,504		547,464	RYL	76	0	76
Nov-2013		4,918		485,760	UAG	34	0	34
Nov-2013		158		15,497	WST	0	0	0
Dec-2013	JPY	11,680	\$	119	BRC	0	0	0
Dec-2013		11,825		122	WST	1	0	1
Dec-2013	\$	4,714	JPY	458,903	BOA	0	(36)	(36)
Dec-2013		529		51,917	BPS	0	0	0
Dec-2013		4,303		418,840	BRC	0	(34)	(34)
Dec-2013		4,662		453,814	CBK	0	(36)	(36)
Dec-2013		3,145		307,104	DUB	0	(14)	(14)
Dec-2013		2,131		208,620	JPM	0	(4)	(4)
Dec-2013		2,307		224,675	UAG	0	(16)	(16)
						\$ 313	\$ (143)	\$ 170

(c) 公正価値の測定⁽¹⁾

(i) 以下は、2013年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
投資(公正価値)				
ミューチュアル・ファンド	\$ 21,107	\$ 0	\$ 0	\$ 21,107
短期金融商品	0	191	0	191
	\$ 21,107	\$ 191	\$ 0	\$ 21,298
金融デリバティブ商品 - 資産				
為替契約	\$ 0	\$ 313	\$ 0	\$ 313
金融デリバティブ商品 - 負債				
為替契約	\$ 0	\$ (143)	\$ 0	\$ (143)
合計	\$ 21,107	\$ 361	\$ 0	\$ 21,468

(ii) 2013年10月31日に終了した年度中、レベル1とレベル2の間で振替の出入りはなかった。

⁽¹⁾ 価格インプットと評価方法に関する詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

(d) 2013年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値(2013年10月31日現在)

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
資産						
外国為替契約に係る未実現評価益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 313	\$ 0	\$ 313
負債						
外国為替契約に係る未実現評価損	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (143)	\$ 0	\$ (143)

損益計算書に対するデリバティブ商品の影響(2013年10月31日に終了した年度)

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
デリバティブに係る実現利益(損失)						
外国為替契約に係る実現純利益(損失)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (5,713)	\$ 0	\$ (5,713)
デリバティブに係る未実現評価益の純変動額						
外国為替契約に係る未実現評価益の純変動額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 801	\$ 0	\$ 801

詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

(e) 店頭金融デリバティブ商品に係る差入(受入)担保

以下は、2013年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品および差入(受入)担保の市場価格をカウンターパーティー別に分類して要約したものである。

カウンターパーティー	店頭デリバティブの市場価格合計	差入(受入)担保	ネット・エクスポージャー ⁽¹⁾
BOA	\$ 4	\$ 0	\$ 4
BPS	(1)	0	(1)
BRC	38	0	38
CBK	(1)	0	(1)
DUB	19	0	19
JPM	0	0	0
RYL	76	0	76
UAG	34	0	34
WST	1	0	1

(1) ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象におけるカウンターパーティーに対する受取債権/(支払債務)の純額を表す。信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関する詳

細情報については、財務書類に対する注記を参照。

投資明細表

PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)

2013年10月31日現在

	受益証券口数	格	市場価 (単位: 千)
ミューチュアル・ファンド (a) 99.8%			
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド (M)			
(取得原価 \$ 107,473)	10,597,938	\$	114,034
	元本金額	(単	
		位:千)	
短期金融商品 0.2%			
定期預金 0.2%			
ANZ National Bank			
0.030% due 11/01/2013	\$	12	12
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.			
0.030% due 11/01/2013		15	15
Citibank N.A.			
0.030% due 11/01/2013		15	15
DBS Bank Ltd.			
0.030% due 11/01/2013		74	74
DnB NORBank ASA			
0.030% due 11/01/2013		59	59
JPMorgan Chase & Co.			
0.030% due 11/01/2013		43	43
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
0.005% due 11/01/2013	¥	15	0
短期金融商品合計			218
(取得原価 \$ 218)			
投資合計 100.0%			114,252
(取得原価 \$ 107,691)		\$	
純資産 100.0%		\$	114,252

投資明細表に対する注記(金額単位:千米ドル*):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 親投資信託

(b) 2013年10月31日現在の外国為替契約残高

決済月	引渡通貨	受取通貨	取引 相手	未実現評 価益	未実現評価 (損)	未実現純評 価(損)益
Nov-2013	\$ 141	JPY 13,851	BRC	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Nov-2013	75	7,377	BRC	0	0	0
Nov-2013	1	121	CBK	0	0	0
Nov-2013	124	12,144	CBK	0	0	0
Nov-2013	0	3	GLM	0	0	0

\$	0	\$	0	\$	0
----	---	----	---	----	---

(c) 公正価値の測定⁽¹⁾

(i) 以下は、2013年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
投資(公正価値)				
ミューチュアル・ファンド	\$ 114,034	\$ 0	\$ 0	\$ 114,034
短期金融商品	0	218	0	218
	\$ 114,034	\$ 218	\$ 0	\$ 114,252
金融デリバティブ商品 - 資産				
為替契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
金融デリバティブ商品 - 負債				
為替契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
合計	\$ 114,034	\$ 218	\$ 0	\$ 114,252

(ii) 2013年10月31日に終了した年度中、レベル1とレベル2の間で振替の出入りはなかった。

⁽¹⁾ 価格インプットと評価方法に関する詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

(d) 2013年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値(2013年10月31日現在)

ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品

区分	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	合計
資産						
外国為替契約に係る未実現評価 益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
負債						
外国為替契約に係る未実現評価 損	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

損益計算書に対するデリバティブ商品の影響(2013年10月31日に終了した年度)

ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品

区分	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約	合計
デリバティブに係る実現利益 (損失)						
外国為替契約に係る実現純利益	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 50	\$ 0	\$ 50
デリバティブに係る未実現評価 益の純変動額						
外国為替契約に係る未実現 評価益の純変動額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

(e) 店頭金融デリバティブ商品に係る差入（受入）担保

以下は、2013年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品および差入（受入）担保の市場価格をカウンターパーティー別に分類して要約したものである。

カウンターパーティー	店頭デリバ ティブの市場 価格合計	差入（受入） 担保	ネット・エク スポージャー (1)
BRC	\$ 0	\$ 0	\$ 0
CBK	0	0	0
GLM	0	0	0

(1) ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象におけるカウンターパーティーに対する受取債権ノ（支払債務）の純額を表す。信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関する詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

財務書類に対する注記

2013年10月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラストII（以下「トラスト」という）が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という）に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、決算日における資産と負債の報告金額および偶発資産と偶発債務の開示、ならびに報告期間中の運用による純資産の増減の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性がある。

(a) 原ファンド

受託会社および運用会社は、(i)PIMCOバミューダ・バンクローン・ファンドAおよびPIMCOバミューダ・バンクローン・ファンドB、(ii)PIMCOバミューダ・グローバル総合（除日本）ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）、およびPIMCOバミューダ・グローバル総合（除日本）ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）、(iii)PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）、PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド、PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドIIIおよびPIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）、(iv)PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）、PIMCO米国ハイイールド・ストラテジー・ファンド（為替ヘッジなし）、PIMCO米国ハイイールド・ストラテジー・ファンドII（為替ヘッジなし）およびPIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）、(v)PIMCO米国ハイイールド・ファンドII（為替ヘッジなし）およびPIMCO米国ハイイールド・ファンドII（為替ヘッジあり）、(vi)PIMCOワールド・ハイインカム（以下では、これらのそれぞれを「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」といい、他のファンドへの投資を行う）の資産の全部あるいは一部を、(i)PIMCOバミューダ・バンクローン・ファンド（M）、(ii)PIMCOバミューダ・グローバル総合（除日本）ボンド・ファンド（M）、(iii)PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（M）、(iv)PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）、(v) PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンドII（M）、(vi) PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）（以下では、これらのそれぞれを「原ファンド」または「被取得ファンド」という）への出資に割り当てることができる。割り当てられた資産は、被取得ファンドにおいて直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように割り当てられた場合、被取得ファンドは、当該受益証券の1口当りの発行価格で、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当り買戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって取得ファンドの投資目標達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目標達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

(b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告において約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、約定日から15日以上経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。受取配当金は、配当落ち日に計上される。但し、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。一部の外国有価証券に係る見積税金負債は発生基準で計上され、損益計算書において必要に応じて受取利息または投資に係る未実現損益の純変動額の構成要素として反映される。当該有価証券の売却によって確定した税金負債は、損益計算書において投資の実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

一貫して適用される手続きに基づきすべてまたは一部の利息の回収が疑わしくなった場合、債務証券を不良債権に分類し、当期の未収利息の計上を停止し、受取利息を償却することによって関連受取利息を減額することができる。発行体が利払いを再開するか利息の回収可能性が合理的に保証される場合、債務証券は正常債券に戻される。

(c) 現金および外貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨（以下「機能通貨」という）で表示されている。本ファンドの機能通貨は米ドルである。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動により生ずるこのような保有通貨ならびにその他資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。実現損益、投資に係る未実現評価損益、収益および費用は、対応する取引日および報告日に換算される。外国為替レートの変動が投資に与える影響は、損益計算書において、それら有価証券の市場価格の変動が与える影響と分離されていないが、投資に係る実現および未実現純損益には含まれている。

特定のファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の純資産価額（以下、「NAV」という）およびトータル・リターンは、現在の目論見書に詳述されているように、NAVの報告に使用されている通貨（以下、「報告通貨」という）で表示されている。報告通貨におけるNAVおよびトータル・リターンの表示目的のために、期首および期末の純資産額はそれぞれ期首および期末の為替レートを使用して換算され、分配額は分配日の為替レートで換算されている。各ファンドの報告通貨および機能通貨については、以下に示す表を参照のこと。

ファンド:	報告通貨	機能通貨
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)	米ドル	米ドル
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	日本円	米ドル
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	日本円	米ドル

(d) 複数クラスの運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。但し、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産および損益を除く。収益、クラスが特定されていない費用、およびクラスが特定されていない実現・未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、該当ファンドにおいて各クラスの純資産が占める割合に基づいて受益証券の各クラスに配分される。帰属クラスが特定されている費用（該当がある場合）には現在、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬がある。

(e) 分配の方針

下の表は、予想される各ファンドの分配金支払い頻度を示している。各ファンドの分配は運用会社の承認があった場合のみ公表され、受益証券保有者に支払われるが、運用会社はかかる承認をその裁量で保留することができる。

毎月分配:

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)

分配(もしあれば)は、通常、当該ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の投資純利益から行われる。また、運用会社は、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払いを認めることもある。追加分配は、運用会社が適切と考えた場合に公表されることがある。ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)に関して分配が支払われた場合は、そのファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券1口当りNAVが減少する。受益者はその裁量で、ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)からの分配金をファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払いはファンドの報告通貨で行われる。各ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)が、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の妥当な分配水準を維持するため必要と考えた場合は、追加分配を公表することができる。目論見書により要求されているファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、運用会社は、そのファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)に帰属する。

(f) キャッシュフロー計算書

米国GAAPは財政状態と営業成績の両方を報告する財務書類を提出する事業体に対し、営業成績が報告される各期間のキャッシュフロー計算書も提出することを要求しているが、一定の条件を満たす投資会社は免除している。条件の1つは、会社の実質的にすべての投資が当該期間中に公正価値で評価され、米国GAAPの要件に従って公正価値ヒエラルキーのレベル1またはレベル2に分類されていることである。もう1つの条件は、当該期間中の平均総資産に対する平均負債残高の比率に基づき、会社にほとんどまたは全く負債がないことである。一定の借入活動があるポートフォリオ(通常リバースレポ契約またはセール・バイバック取引を使用)は、キャッシュフロー計算書が必要なレベルにあると判断されている。キャッシュフロー計算書は、運用活動からのネット・キャッシュフローに合わせて運用活動に起因する純資産の純変動額を調整する必要がある間接法を使って作成されている。

(g) 新しく発表された会計原則

2011年12月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、資産・負債計算書で相殺(以下「ネットティング」という)の対象となる金融商品とデリバティブ商品に関する開示を強化するための会計基準アップデート(以下「ASU」という)を発行した。この情報によって、事業体の財務書類のユーザーは、ネットティング処理が事業体の財政状態に与える影響または潜在的影響を評価することができる。ASUは2013年1月1日以降に始まる中間または通年決算に不遑及的に適用される。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。2013年7月1日に設定されたPIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドIII、2013年8月30日に設定されたPIMCOバミューダ・バンクローン・ファンド(M)およびPIMCOバミューダ・バンクローン・ファンドA、ならびに2013年10月15日に設定されたPIMCOバミューダ・バンクローン・ファンドBに関して、経営陣は現在の提示方法がASUに従っていると判断している。

2013年6月に、FASBは事業体が投資会社であるか否かの査定に関しておよび他の投資会社に対する非支配所有持分の測定に関して最新の指針を規定したASUを発行した。ASUは2013年12月15日以降に始まる中間または通年決算に不遑及的に適用される。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成25年 7月22日現在	平成26年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,581,422	36,111,039
現先取引勘定	119,977,200	99,993,000
未収利息	48	49
流動資産合計	150,558,670	136,104,088
資産合計	150,558,670	136,104,088
負債の部		
流動負債		
未払解約金	42,177	157,078
流動負債合計	42,177	157,078
負債合計	42,177	157,078
純資産の部		
元本等		
元本	148,137,248	133,750,727
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,379,245	2,196,283
元本等合計	150,516,493	135,947,010
純資産合計	150,516,493	135,947,010
負債純資産合計	150,558,670	136,104,088

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成25年 7月22日現在	平成26年 1月20日現在
1.	期首	平成25年 1月22日	平成25年 7月23日
	期首元本額	160,620,379円	148,137,248円
	期首からの追加設定元本額	34,939,874円	10,176,573円
	期首からの一部解約元本額	47,423,005円	24,563,094円
	元本の内訳		
	ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)	12,198,466円	10,873,430円
	ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)	2,290,068円	1,909,028円
	働くサイフ	1,239,929円	1,202,975円
	世界のサイフ	102,299,634円	93,263,465円
	グローバル ウォーター ファンド	1,445,793円	1,438,248円
	グローバル・カレンシー・ファンド(毎月決算型)	15,770,792円	14,252,865円
	世界のサイフ(資産成長型)	541,530円	493,365円
	日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)	5,585,306円	4,485,305円
	日興インフレ戦略ファンド(資産成長型)	6,765,730円	5,832,046円
	計	148,137,248円	133,750,727円
2.	受益権の総数	148,137,248口	133,750,727口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年 1月22日 至 平成25年 7月22日	自 平成25年 7月23日 至 平成26年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成25年 7月22日現在	平成26年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成25年 7月22日現在		平成26年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0161円	1口当たり純資産額	1.0164円
(1万口当たり純資産額)	(10,161円)	(1万口当たり純資産額)	(10,164円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 2月28日現在です。

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

資産総額	10,880,016,841円
負債総額	17,226,607円
純資産総額（ - ）	10,862,790,234円
発行済口数	11,859,915,562口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9159円

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,852,220,434円
負債総額	19,596,935円
純資産総額（ - ）	1,832,623,499円
発行済口数	1,892,526,997口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9683円

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	130,667,930円
負債総額	17,971円
純資産総額（ - ）	130,649,959円
発行済口数	128,530,286口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0165円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関（平成26年2月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年2月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成26年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)

投資信託総合計		480	93,460
株式投資信託		421	71,492
単位型		48	1,001
追加型		373	70,491
公社債投資信託		59	21,967
単位型		43	384
追加型		16	21,582
投資法人合計		1	70

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。

第53期事業年度 あらた監査法人

第54期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第53期 (平成24年3月31日)		第54期 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,352	3	15,820
前払費用		332	3	380
未収入金		1		4
未収委託者報酬		5,872		7,472
未収収益	3	543	3	342
関係会社短期貸付金		33		606
立替金		1,094		335
繰延税金資産		1,084		869
その他	2	30	2	30
流動資産合計		26,345		25,862
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	66	1	48
器具備品	1	137	1	124
有形固定資産合計		203		172
無形固定資産				
ソフトウェア		72		70
無形固定資産合計		72		70
投資その他の資産				

投資有価証券	3,002	7,170
関係会社株式	24,320	22,935
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	774	706
繰延税金資産	723	500
投資その他の資産合計	28,880	31,373
固定資産合計	29,156	31,616
資産合計	55,502	57,478

(単位：百万円)

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	194	305
未払金	3,086	3,862
未払収益分配金	7	6
未払償還金	129	115
未払手数料	3 2,486	3 3,195
その他未払金	462	545
未払費用	3 2,807	3 3,282
未払法人税等	1,295	589
未払消費税等	4 281	4 123
賞与引当金	2,039	1,770
役員賞与引当金	105	80
流動負債合計	9,809	10,012
固定負債		
退職給付引当金	907	1,001
その他	55	55
固定負債合計	963	1,057
負債合計	10,773	11,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,172	23,530
利益剰余金合計	22,172	23,530
自己株式	68	68
株主資本合計	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	362
評価・換算差額等合計	42	362

純資産合計	44,729	46,408
負債純資産合計	55,502	57,478

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,698	52,848
その他営業収益	2,025	1,922
営業収益合計	58,724	54,771
営業費用		
支払手数料	29,251	26,955
広告宣伝費	673	649
公告費	3	7
調査費	11,397	10,797
調査費	719	691
委託調査費	10,660	10,089
図書費	18	17
委託計算費	348	406
営業雑経費	577	530
通信費	206	188
印刷費	247	214
協会費	43	46
諸会費	9	16
その他	70	64
営業費用計	42,252	39,347
一般管理費		
給料	6,991	6,759
役員報酬	237	256
役員賞与引当金繰入額	105	80
給料・手当	4,508	4,565
賞与	101	87
賞与引当金繰入額	2,039	1,770
交際費	74	100
寄付金	111	66
旅費交通費	328	313
租税公課	145	188
不動産賃借料	749	753
退職給付費用	307	312
退職金	8	83
固定資産減価償却費	143	124
諸経費	3,110	3,061
一般管理費計	11,971	11,764
営業利益	4,500	3,659

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		

受取利息		15		12
受取配当金	1	757	1	601
有価証券償還益		19		-
時効成立分配金・償還金		35		4
為替差益		-		64
その他		18		16
営業外収益合計		846		699
営業外費用				
支払利息		10		19
有価証券償還損		-		1
時効成立後支払分配金・償還金		77		15
支払源泉所得税		74		55
為替差損		35		-
弁護士報酬等		180		-
その他		4		2
営業外費用合計		381		93
経常利益		4,965		4,265
特別利益				
投資有価証券売却益		1		226
関係会社株式売却益		-		239
特別利益合計		1		465
特別損失				
投資有価証券売却損		0		84
固定資産処分損		6		3
役員退職一時金		369		75
特別損失合計		376		163
税引前当期純利益		4,590		4,568
法人税、住民税及び事業税		1,795		1,480
法人税等調整額		224		260
法人税等合計		2,020		1,740
当期純利益		2,570		2,827

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日)	第54期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	-
当期変動額		

自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,220
当期変動額		
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530
利益剰余金合計		
当期首残高	21,703	22,172
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の処分	599	-
当期変動額合計	468	1,358
当期末残高	22,172	23,530

(単位：百万円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,700	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	44,224	44,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
当期変動額合計	463	1,358

当期末残高	44,687	46,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期末残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
評価・換算差額等合計		
当期末残高	63	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	21	320
当期末残高	42	362
純資産合計		
当期末残高	44,287	44,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,502	1,468
当期純利益	2,570	2,827
自己株式の取得	8,700	-
自己株式の処分	8,095	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	320
当期変動額合計	441	1,678
当期末残高	44,729	46,408

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 4年～5年</p> <p> 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計方針の変更

<p>第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当社は については、平成25年4月1日に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、については、平成26年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table>	建物	1,012百万円	器具備品	590百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table>	建物	1,054百万円	器具備品	618百万円
建物	1,012百万円								
器具備品	590百万円								
建物	1,054百万円								
器具備品	618百万円								
<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>								

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>
--	--

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-

平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計		23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-

平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(リース取引関係)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円	1年内	750百万円
1年超	1,548百万円	1年超	807百万円
合計	2,288百万円	合計	1,558百万円

(金融商品関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等によ

る信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

(有価証券関係)

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合計	1,404	1,615	210

(注)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,023
関連会社株式	2,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	35	7	28
	その他	1,177	999	177
	小計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,642	1,784	141
	小計	1,642	1,784	141
	合計	2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合計	112	1	0

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

(持分法損益等)

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 4,407	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159

（退職給付関係）

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>77</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>907</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>97</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>168</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>307</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>99</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>1,001</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>102</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24</td></tr> <tr><td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>171</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用合計</td><td>312</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,101	ロ 未積立退職給付債務	1,101	ハ 未認識数理計算上の差異	99	ニ 退職給付引当金残高	1,001	イ 勤務費用	102	ロ 利息費用	13	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171	ホ 退職給付費用合計	312	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	0.9%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	1,101																																																
ロ 未積立退職給付債務	1,101																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	99																																																
ニ 退職給付引当金残高	1,001																																																
イ 勤務費用	102																																																
ロ 利息費用	13																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171																																																
ホ 退職給付費用合計	312																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	0.9%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストックオプション等関係）

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社 の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)

付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第53期 (平成24年 3 月31日)	第54期 (平成25年 3 月31日)
------------------------	------------------------

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	775	その他	309	小計	1,084	投資有価証券評価損	52	関係会社株式評価損	205	退職給付引当金超過額	329	固定資産減価償却超過額	190	その他	28	小計	806		1,890	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,829	その他有価証券評価差額金	22	繰延税金負債合計	22		1,807	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	672	その他	196	小計	869	投資有価証券評価損	149	退職給付引当金超過額	361	固定資産減価償却超過額	174	その他	75	小計	760		1,630	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,568	その他有価証券評価差額金	199	繰延税金負債合計	199		1,369
賞与引当金繰入超過額	775																																																																						
その他	309																																																																						
小計	1,084																																																																						
投資有価証券評価損	52																																																																						
関係会社株式評価損	205																																																																						
退職給付引当金超過額	329																																																																						
固定資産減価償却超過額	190																																																																						
その他	28																																																																						
小計	806																																																																						
	1,890																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,829																																																																						
その他有価証券評価差額金	22																																																																						
繰延税金負債合計	22																																																																						
	1,807																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%																																																																						
海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																						
賞与引当金繰入超過額	672																																																																						
その他	196																																																																						
小計	869																																																																						
投資有価証券評価損	149																																																																						
退職給付引当金超過額	361																																																																						
固定資産減価償却超過額	174																																																																						
その他	75																																																																						
小計	760																																																																						
	1,630																																																																						
評価性引当金	61																																																																						
繰延税金資産合計	1,568																																																																						
その他有価証券評価差額金	199																																																																						
繰延税金負債合計	199																																																																						
	1,369																																																																						

第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
----------------------	----------------------

<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>	
---	--

（関連当事者情報）

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	8,095	-	-
							株式売買代金相当額の引受(注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- 2 DBS Asset Management Ltd(現社名Nikko Asset Management Asia Limited)株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited(現社名Nikko Asset Management International Limited)から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD76)	未収収益	5 (千SGD76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円

営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227円16銭	235円69銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	14円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,570	2,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,278	196,903

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株
--	---	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,729	46,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,729	46,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,689
未収委託者報酬		6,483
未収収益		570
関係会社短期貸付金		850
繰延税金資産		526
その他	2	786
流動資産合計		25,905
固定資産		
有形固定資産	1	192
無形固定資産		81
投資その他の資産		
投資有価証券		7,723
関係会社株式		22,935

関係会社長期貸付金	60
長期差入保証金	686
繰延税金資産	552
投資その他の資産合計	31,958
固定資産合計	32,233
資産合計	58,138

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(平成25年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		3,260
未払費用		3,331
未払法人税等		1,288
未払消費税等	3	266
賞与引当金		881
役員賞与引当金		170
その他		303
流動負債合計		9,501

固定負債

退職給付引当金		1,032
その他		55
固定負債合計		1,088

負債合計

10,590

純資産の部

株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		24,690
利益剰余金合計		24,690

自己株式 68

株主資本合計 47,206

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 342

評価・換算差額等合計 342

純資産合計 47,548

負債純資産合計 58,138

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

営業収益		
委託者報酬		32,440
その他営業収益		1,179
営業収益合計		33,620
営業費用及び一般管理費	1	30,198
営業利益		3,421
営業外収益	2	822
営業外費用	3	89
経常利益		4,155
特別利益	4	56
特別損失	5	35
税引前中間純利益		4,175
法人税、住民税及び事業税		1,333
法人税等調整額		302
中間純利益		2,540

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

株主資本		
資本金		
当期首残高		17,363
当中間期末残高		17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
資本剰余金合計		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		23,530
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,380
中間純利益		2,540
当中間期変動額合計		1,160
当中間期末残高		24,690
利益剰余金合計		
当期首残高		23,530
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,380
中間純利益		2,540
当中間期変動額合計		1,160
当中間期末残高		24,690

(単位：百万円)

第55期中間会計期間
(自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日)

自己株式	
当期首残高	68
当中間期末残高	68
株主資本合計	
当期首残高	46,045
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,380
中間純利益	2,540
当中間期変動額合計	1,160
当中間期末残高	47,206
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	362
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	19
当中間期末残高	342
評価・換算差額等合計	
当期首残高	362
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	19
当中間期末残高	342
純資産合計	
当期首残高	46,408
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,380
中間純利益	2,540
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19
当中間期変動額合計	1,140
当中間期末残高	47,548

重要な会計方針

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,700百万円	
2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務78百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務202百万円に対して保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	11百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	11百万円
受取配当金	804百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	9百万円
時効成立後支払分配金・償還金	21百万円
支払源泉所得税	57百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	56百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
割増退職金	34百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,059,300	15,919,200	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	42,900	1,584,000	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	468,600	5,461,500	-
合計		29,800,700	-	1,570,800	28,229,900	-

(注)1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,830,300株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	744百万円
1年超	437百万円
合計	1,182百万円

(金融商品関係)

第55期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	16,689	16,689	-
(2) 未収委託者報酬	6,483	6,483	-
(3) 未収収益	570	570	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,643	7,643	-
(5) 未払金	(3,260)	(3,260)	-
(6) 未払費用	(3,331)	(3,331)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第55期中間会計期間(平成25年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	6,524	5,871	652
	小計	6,524	5,871	652
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,119	1,241	122
	小計	1,119	1,241	122
合計		7,643	7,113	530

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 79百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,073百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	6,686百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	635百万円

(ストックオプション等関係)

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	241円48銭
1株当たり中間純利益金額	12円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
----	---

中間純利益（百万円）	2,540
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	2,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,919,200株、平成21年度ストックオプション(2) 1,584,000株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権 2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,461,500株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期中間会計期間 (平成25年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	47,548
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	47,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円（平成25年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社ジャパネット銀行	37,250百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成25年12月末現在)	事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用（投資一任）を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成25年 7月30日	臨時報告書
平成25年10月18日	有価証券報告書
平成25年10月18日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年10月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月26日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴 司
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴 田 光 夫
----------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の平成25年7月23日から平成26年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の平成26年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月26日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の平成25年7月23日から平成26年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の平成26年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月6日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋宗勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。